

調査結果の概要

1 農林業経営体

(1) 農林業経営体数

平成17年2月1日現在で実施した「2005年農林業センサス農林業経営体調査」の結果は、農林業経営体数が1万2397経営体で、このうち、農業経営体数は1万2012経営体、林業経営体数は695経営体となっている。

また、農業経営体のうち家族経営は1万1935経営体で、農業経営体に占める割合は99.4%となっている。

近畿、全国においても、農業経営体のうち家族経営が占める割合は、それぞれ98.7%、98.6%と農業経営体の大部分を占めている。

(表1-1参照)

表1-1 農林業経営体数

(経営体)

平成17年	農林業経営体	農業経営体		林業経営体
		家族経営	構成比(%)	
大阪府	12 397	11 935	99.4	695
近畿	188 101	176 664	98.7	17 618
全国	2 074 826	1 971 096	98.6	199 915

(注) 農林業経営体数は、農業経営と林業経営の両方を行う経営体を除いた実経営体数

(2) 地域別農林業経営体数

農林業経営体を地域別にみると、南河内地域が2555経営体で最も多く、次に泉南地域が2449経営体、泉北地域が1664経営体の順になっており、農業経営体についても、南河内地域が2479経営体と最も多く、次に泉南地域が2413経営体、泉北地域が1642経営体の順になっている。

また、農業経営体のうち家族経営が占める割合は、全地域で99%以上を占めている。

次に、林業経営体をみると、三島地域が146経営体と最も多く、次に南河内地域が126経営体、豊能地域が117経営体の順になっている。

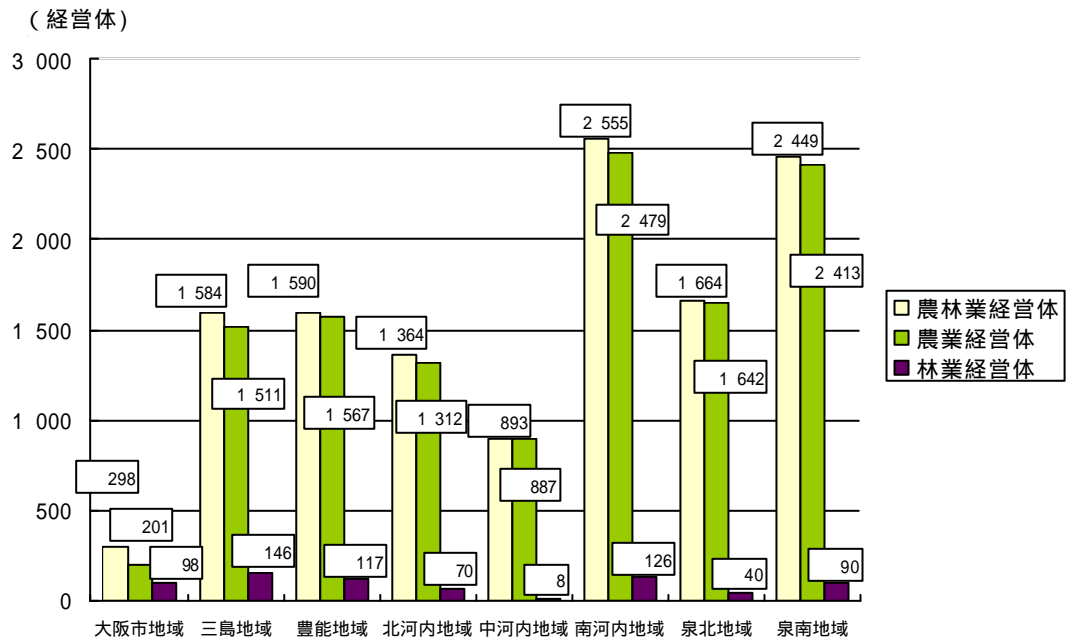
(表1-2、図1参照)

表 1 - 2 地域別農林業経営体数

(経営体)					
平成 1 7 年	農林業経営体	農業経営体			林業経営体
			家族経営	構成比 (%)	
大 阪 府	12 397	12 012	11 935	99.4	695
大阪市地域	298	201	199	99.0	98
三 島地域	1 584	1 511	1 499	99.2	146
豊 能地域	1 590	1 567	1 565	99.9	117
北河内地域	1 364	1 312	1 306	99.5	70
中河内地域	893	887	882	99.4	8
南河内地域	2 555	2 479	2 469	99.6	126
泉 北地域	1 664	1 642	1 627	99.1	40
泉 南地域	2 449	2 413	2 388	99.0	90

(注) 農林業経営体数は、農業経営と林業経営の両方を行う経営体を除いた実経営体数

図 1 地域別経営体数



2 組織形態別農業経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している農業経営体数が76経営体（構成比0.6%）で、前回調査（平成12年2月1日調査）に比べて53経営体（41.1%）減少している。また、法人化していない農業経営体数は1万1936経営体（同99.4%）で、前回調査と比べて2600経営体（17.9%）の減少となっている。

法人化している農業経営体の内訳をみると、会社が40経営体（構成比52.6%）と最も多く、次に農事組合法人が19経営体（同25.0%）、各種団体が17経営体（同22.4%）の順となっている。

また、前回調査に比べて減少が大きいのは農事組合法人で、43経営体、率にして69.4%減少している。（表2、図2参照）

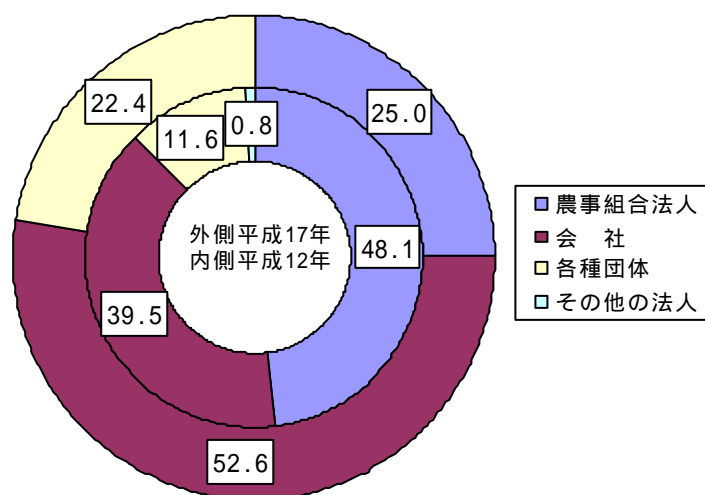
表2 組織形態別農業経営体数

（経営体）

区 分	法人化している					地方公共団体 及び財産区	法人化して いない	合 計
	農事組 法 人	会 社	各種団体	その他の 法 人	計			
平成12年 経営体	62	51	15	1	129	-	14 536	14 665
構成比（%） （構成比 %）	(48.1)	(39.5)	(11.6)	(0.8)	(100.0)	-	99.1	100.0
平成17年 経営体	19	40	17	0	76	-	11 936	12 012
構成比（%） （構成比 %）	(25.0)	(52.6)	(22.4)	(0.0)	(100.0)	-	99.4	100.0
増減数	43	11	2	1	53	-	2 600	2 653
増減率（%）	69.4	21.6	13.3	100.0	41.1	-	17.9	18.1

（注）平成12年数値は2000年センサス結果を2005年センサス調査項目に合わせて組替集計したもの

図2 組織形態別農業経営体構成比



3 農業経営体（家族経営）

（1）農業経営の特徴

経営耕地面積規模別経営体数

農業経営体（家族経営）を経営耕地面積規模別にみると、0.3～0.5ha層が5535経営体（構成比46.4%）で最も多く、次に0.5～1.0ha層が4769経営体（同40.0%）で、この2階層で全体の86.4%を占めている。

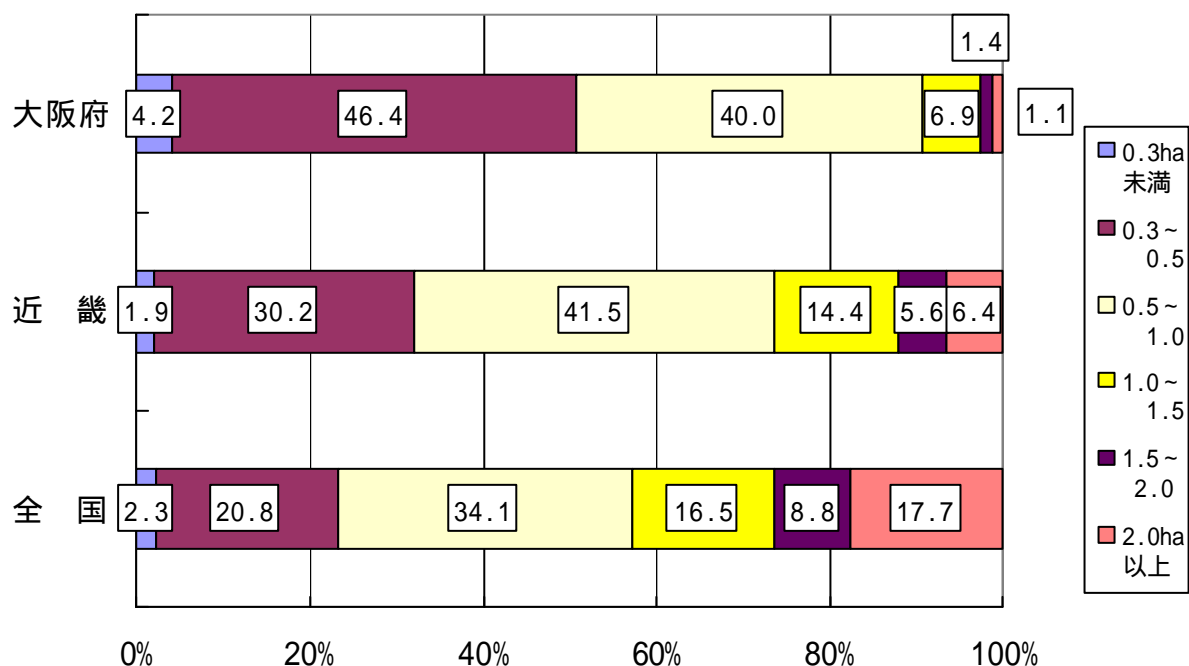
近畿、全国においても、この2階層でそれぞれ全体の71.7%、54.9%を占めている。

（表3-1、図3-1参照）

表3-1 経営耕地面積規模別経営体数

平成17年		計	0.3ha未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0ha以上
大阪府	経営体数	11 935	500	5 535	4 769	827	173	81	37	9	4	-
	構成比（%）	100.0	4.2	46.4	40.0	6.9	1.4	0.7	0.3	0.1	0.0	-
近畿	経営体数	176 664	3 340	53 358	73 354	25 422	9 891	6 729	3 037	1 111	315	107
	構成比（%）	100.0	1.9	30.2	41.5	14.4	5.6	3.8	1.7	0.6	0.2	0.1
全国	経営体数	1 971 096	44 381	410 067	671 266	325 047	173 436	161 169	98 245	48 829	19 816	18 840
	構成比（%）	100.0	2.3	20.8	34.1	16.5	8.8	8.2	5.0	2.5	1.0	1.0

図3-1 経営耕地面積規模別構成比



農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体（家族経営）を農産物販売金額規模別にみると、販売ありが8455経営体で、このうち50万円未満層が4124経営体（構成比34.6%）で最も多く、次に100～500万円層が1965経営体（同16.5%）で、この2階層で全体の51.1%と過半数を占めている。

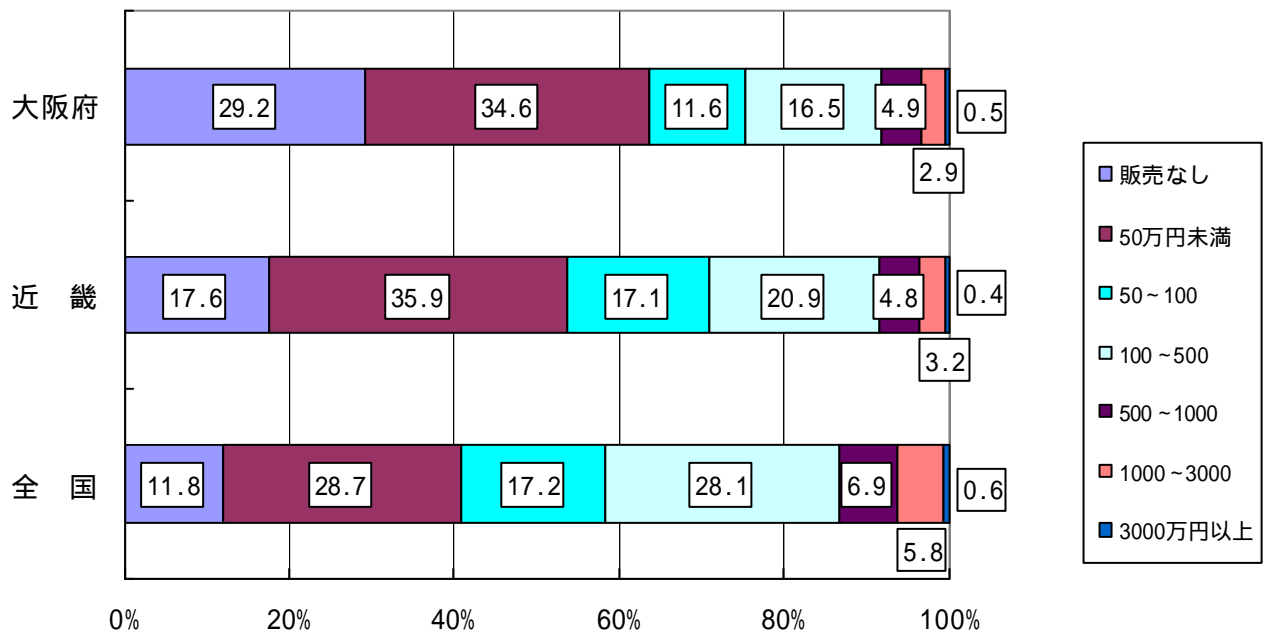
近畿、全国においても、50万円未満層と100～500万円層の2階層で、ともに全体の56.8%を占めている。

（表3-2、図3-2参照）

表3-2 農産物販売金額規模別経営体数

平成17年		計	販売なし	販売あり								
				計	50万円未満	50～100	100～500	500～1000	1000～3000	3000～5000	5000～1億円	1億円以上
大阪府	経営体数	11 935	3 480	8 455	4 124	1 389	1 965	581	344	33	13	6
	構成比（%）	100.0	29.2	-	34.6	11.6	16.5	4.9	2.9	0.3	0.1	0.1
近畿	経営体数	176 664	31 121	145 543	63 485	30 247	36 952	8 401	5 625	564	206	63
	構成比（%）	100.0	17.6	-	35.9	17.1	20.9	4.8	3.2	0.3	0.1	0.0
全国	経営体数	1 971 096	232 858	1 738 238	566 600	338 192	553 172	136 248	113 930	19 443	8 187	2 466
	構成比（%）	100.0	11.8	-	28.7	17.2	28.1	6.9	5.8	1.0	0.4	0.1

図3-2 農産物販売金額規模別構成比



農業経営組織別経営体数

農業経営体（家族経営）を農業経営組織別にみると、単一経営経営体数が6548経営体（構成比77.4%）、準単一複合経営経営体数が1504経営体（同17.8%）、複合経営経営体数が403経営体（同4.8%）となっている。

単一経営の内訳をみると、稲作が3848経営体で最も多く、次に、果樹類が968経営体、露地野菜が786経営体の順となっている。

近畿、全国においても、単一経営の構成比がそれぞれ81.8%、77.5%となっており、稲作、果樹類、露地野菜が多くなっている。

（表3-3参照）

表3-3 農業経営組織別経営体数

（経営体）

平成17年	経営体数			構成比(%)		
	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
合計	11 935	176 664	1 971 096	-	-	-
販 売 あ り	8 455	145 543	1 738 238	100.0	100.0	100.0
単 一 経 営	6 548	119 089	1 347 776	77.4	81.8	77.5
稲作	3 848	87 086	900 002	-	-	-
麦類作	-	666	4 837	-	-	-
雑穀・いも類・豆類	16	385	17 536	-	-	-
工藝農作物	1	1 341	44 429	-	-	-
露地野菜	786	5 887	81 475	-	-	-
施設野菜	358	2 292	51 366	-	-	-
果樹類	968	16 522	147 331	-	-	-
花き・花木	435	2 535	32 042	-	-	-
その他の作物	63	483	9 858	-	-	-
酪農	42	728	20 819	-	-	-
肉用牛	6	793	28 212	-	-	-
養豚	2	56	4 001	-	-	-
養鶏	22	276	4 034	-	-	-
養蚕	-	2	378	-	-	-
その他の畜産	1	37	1 456	-	-	-
複 合 経 営	1 907	26 454	390 462	-	-	-
準単一複合経営	1 504	20 907	297 920	17.8	14.4	17.1
複 合 経 営	403	5 547	92 542	4.8	3.8	5.3
販 売 な し	3 480	31 121	232 858	-	-	-

契約生産を行っている経営体数

契約生産を行っている農業経営体（家族経営）数は 1028 経営体で、構成比は 8.6%となっている。

農業経営組織別にみると、単一経営経営体数は 665 経営体、複合経営経営体数は 360 経営体である。

また、単一経営の内訳をみると、稲作が 281 経営体、野菜（露地・施設）が 216 経営体、果樹類が 106 経営体の順になっている。

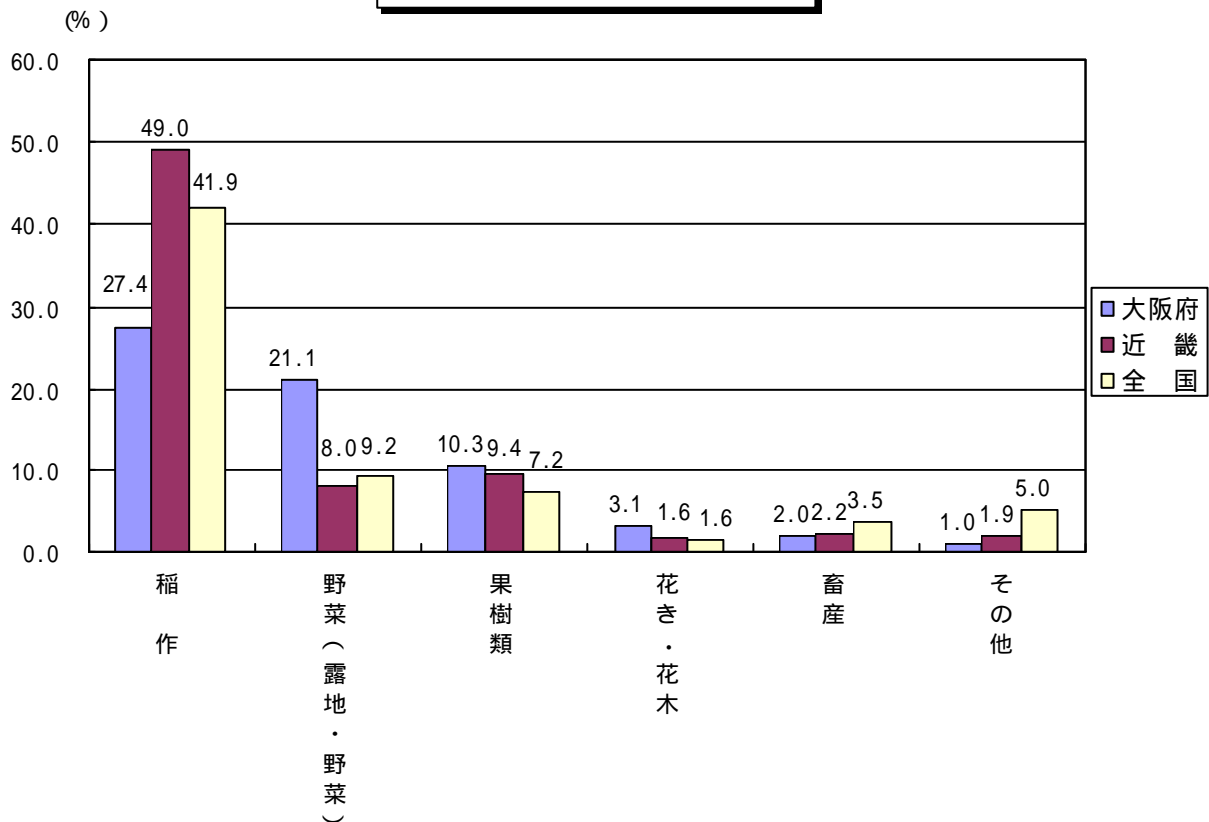
（表 3 - 4、図 3 - 3 参照）

表 3 - 4 契約生産を行っている経営体数

（経営体）

平成 17 年	合計	契約生産を行っていない経営体	契約生産を行っている経営体										
			計	小 計	販売のあった経営体						複合経営体	販売のなかった経営体	
					単 一 経 営								
					稲 作	野 菜 露地・施設	果樹類	花き・花木	畜産	その他			
大阪府	経営体数	11 935	10 907	1 028	1 025	281	216	106	32	20	10	360	3
大阪府	構成比 (%)	100.0	91.4	8.6	(100.0)	(27.4)	(21.1)	(10.3)	(3.1)	(2.0)	(1.0)	(35.1)	-
近 畿	経営体数	176 664	156 494	20 170	19 705	9 650	1 567	1 854	316	430	380	5 508	465
近 畿	構成比 (%)	100.0	88.6	11.4	(100.0)	(49.0)	(8.0)	(9.4)	(1.6)	(2.2)	(1.9)	(28.0)	-
全 国	経営体数	1 971 096	1 720 837	250 259	248 239	104 031	22 813	17 918	3 854	8 801	12 468	78 354	2 020
全 国	構成比 (%)	100.0	87.3	12.7	(100.0)	(41.9)	(9.2)	(7.2)	(1.6)	(3.5)	(5.0)	(31.6)	-

図3 - 3 単一経営の内訳構成比



環境保全型農業に取り組んでいる経営体数

環境に配慮した農業に取り組んでいる農業経営体(家族経営)数は5610経営体で、構成比は47.0%となっている。

農業経営組織別にみると、単一経営経営体数は3249経営体、複合経営経営体数は1173経営体である。

また、単一経営の内訳をみると、稲作が1667経営体、野菜(露地・施設)が756経営体、果樹類が616経営体の順になっている。(表3-5参照)

次に、取り組み形態別にみると、農薬の低減に取り組んでいる経営体数が4557経営体と最も多くなっている。

近畿、全国においても、農薬の低減の取り組みが最も多くなっている。

(表3-6参照)

表3-5 環境保全型農業に取り組んでいる経営体数

平成17年		合計	環境保全型農業に取り組んでいない経営体	環境保全型農業に取り組んでいる経営体									
				計	小計	販売のあった経営体						複合経営体	販売のなかった経営体
						単一経営							
						稲作	野菜 露地・施設	果樹類	花き・花木	畜産	その他		
大阪府	経営体数	11 935	6 325	5 610	4 422	1 667	756	616	159	15	36	1 173	1 188
	構成比(%)	100.0	53.0	47.0	(100.0)	(37.7)	(17.1)	(13.9)	(3.6)	(0.3)	(0.8)	(26.5)	-
近畿	経営体数	176 664	93 730	82 934	72 708	39 093	5 484	7 944	1 126	1 073	1 517	16 471	10 226
	構成比(%)	100.0	53.1	46.9	(100.0)	(53.8)	(7.5)	(10.9)	(1.5)	(1.5)	(2.1)	(22.7)	-
全国	経営体数	1 971 096	1 050 648	920 448	859 183	362 352	92 062	78 365	15 236	30 600	37 328	243 240	61 265
	構成比(%)	100.0	53.3	46.7	(100.0)	(42.2)	(10.7)	(9.1)	(1.8)	(3.6)	(4.3)	(28.3)	-

表3-6 取り組み形態別経営体数

平成17年		環境保全型農業に取り組んでいる実経営体数	取 り 組 み 項 目					
			化学肥料の低減の取組み		農薬の低減の取組み		堆肥による土作り	
			している	していない	している	していない	している	していない
大阪府		5 610	3 491	2 119	4 557	1 053	3 369	2 241
近畿		82 934	52 752	30 182	67 547	15 387	46 899	36 035
全国		920 448	568 728	351 720	723 341	197 107	577 170	343 278

取り組み項目の経営体数は複数回答である。

？ 農業生産関連事業を行っている経営体数

農業生産関連事業を行っている農業経営体（家族経営）数は3446経営体で、構成比は28.9%となっている。

事業種類別にみると、店や消費者に直接販売が3274経営体と最も多く、次に貸農園・体験農園等が140経営体、観光農園が108経営体の順になっている。

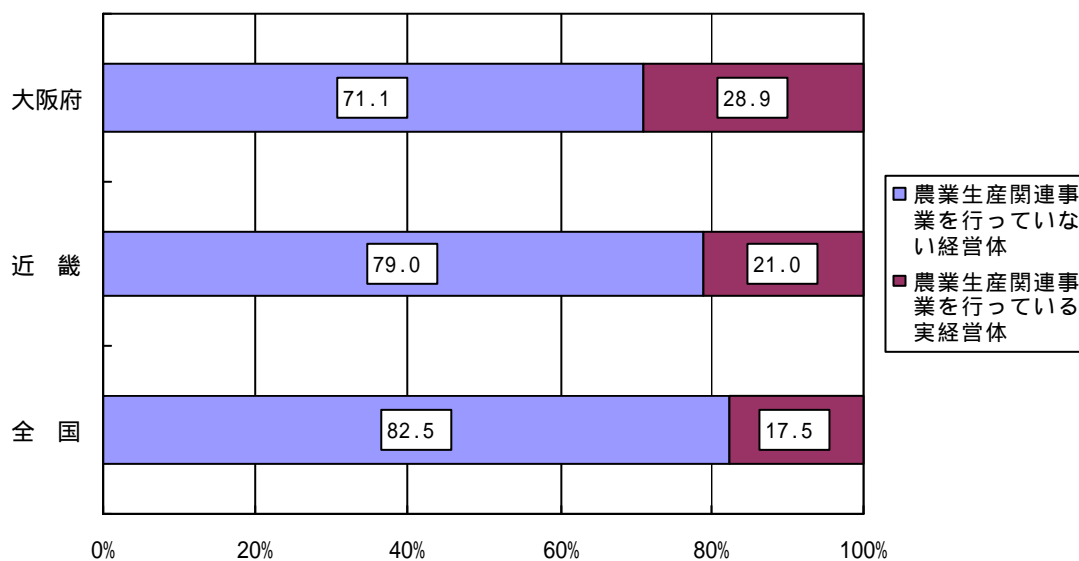
（表3-7、図3-4参照）

表3-7 事業種類別経営体数

平成17年		合計	農業生産関連事業を行っていない経営体	農業生産関連事業を行っている実経営体	事業種類別				
					農産物の加工	店や消費者に直接販売	貸農園・体験農園等	観光農園	その他
大阪府	経営体数	11 935	8 489	3 446	61	3 274	140	108	118
	構成比（%）	100.0	71.1	28.9	-	-	-	-	-
近畿	経営体数	176 664	139 544	37 120	1 691	35 120	617	619	1 247
	構成比（%）	100.0	79.0	21.0	-	-	-	-	-
全国	経営体数	1 971 096	1 625 700	345 396	22 386	324 597	3 594	7 145	13 515
	構成比（%）	100.0	82.5	17.5	-	-	-	-	-

事業種類別経営体数は複数回答である。

図3-4 農業生産関連事業有無別構成比



(2) 土 地

経営耕地のある経営体数と経営耕地面積

経営耕地のある農業経営体（家族経営）数は1万1894経営体で、経営耕地面積は6966haとなっている。

経営耕地を耕地種類別にみると、「田」の面積は5439ha（構成比78.1%）、「畑」の面積は672ha（同9.6%）、「樹園地」の面積は856ha（同12.3%）となっている。

近畿、全国においても、耕地種類別構成比は同様になっている。

次に地域別にみると、経営耕地面積は泉南地域が1504haと最も多く、南河内地域1343ha、豊能地域1056haの順となっている。

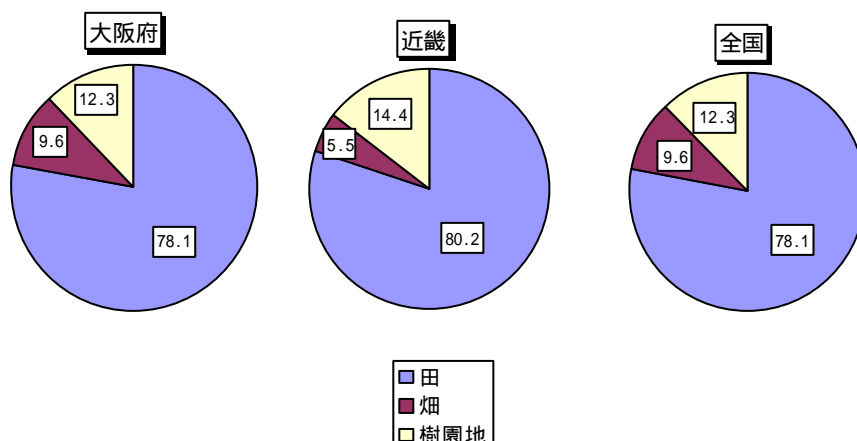
また、耕地種類別でも泉南地域が田の面積1195haと畑の面積126haが最も多く、樹園地では南河内地域が301haと最も多くなっている。（表3-8、図3-5参照）

表3-8 経営耕地のある経営体数と経営耕地面積

平成17年	実経営体数	経営耕地面積	耕 地 種 類 別					
			田		畑（樹園地を除く）		樹園地	
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
大阪府 （構成比%）	11 894	6 966 (100.0)	10 964	5 439 (78.1)	4 011	672 (9.6)	2 598	856 (12.3)
大阪市地域	194	100	147	70	117	27	12	2
三島地域	1 499	824	1 474	750	578	51	113	23
豊能地域	1 563	1 056	1 521	871	655	89	413	96
北河内地域	1 295	748	1 271	645	573	73	163	30
中河内地域	881	464	628	261	418	116	232	87
南河内地域	2 466	1 343	2 219	964	534	78	837	301
泉北地域	1 616	929	1 456	682	548	112	301	134
泉南地域	2 380	1 504	2 248	1 195	588	126	527	183
近 畿	176 401	160 152	162 377	128 408	73 488	8 736	35 001	23 008
全 国	1 966 733	3 437 447	1 727 119	1 990 456	1 255 667	1 224 355	383 405	222 635

耕地種類別経営体数は複数回答である。

図3-5 耕地種類別構成比



借入耕地のある経営体数と借入耕地面積

借入耕地のある農業経営体（家族経営）数は2500経営体で、借入耕地面積は641haとなっている。借入耕地面積を地域別にみると、泉南地域が179haと最も多く、次に豊能地域が119ha、南河内地域が116haの順になっている。（表3-9参照）

表3-9 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積

平成17年	実経営体数	借入耕地面積	耕地種類別					
			田		畑（樹園地を除く）		樹園地	
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
大阪府 （構成比%）	2 500	641 (100.0)	2 214 (84.7)	543 (7.2)	296	46	179	52 (8.1)
大阪市地域	14	3	7	1	7	1	1	0
三島地域	342	70	321	64	31	2	4	4
豊能地域	344	119	313	109	46	5	17	6
北河内地域	255	52	238	48	38	3	9	1
中河内地域	130	28	80	15	49	9	18	4
南河内地域	509	116	431	89	40	10	78	17
泉北地域	226	74	185	60	35	7	20	7
泉南地域	680	179	639	156	50	10	32	13
近畿	58 624	35 742	52 249	32 470	7 105	1 329	4 943	1 942
全国	619 179	688 147	472 922	417 314	184 159	250 450	51 596	20 382

経営体数：経営体
面積：ha

耕地種類別経営体数は複数回答である。

貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積

貸付耕地のある農業経営体（家族経営）数は1638経営体で、貸付耕地面積は324haとなっている。貸付耕地面積を地域別にみると、泉南地域が68haと最も多く、次に南河内地域が65ha、三島地域が56haの順になっている。（表3-10参照）

表3-10 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積

平成17年	実経営体数	貸付耕地面積	耕地種類別					
			田		畑（樹園地を除く）		樹園地	
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
大阪府 （構成比%）	1 638	324 (100.0)	1 422 (84.6)	274 (11.1)	282	36	79	14 (4.3)
大阪市地域	17	6	10	4	7	2	-	-
三島地域	284	56	255	50	52	5	1	0
豊能地域	232	48	215	44	33	3	7	1
北河内地域	191	35	167	30	37	4	8	1
中河内地域	66	11	42	7	20	3	11	1
南河内地域	317	65	262	50	54	9	28	5
泉北地域	187	37	161	32	35	4	6	1
泉南地域	344	68	310	57	44	6	18	4
近畿	28 312	7 269	22 931	5 903	5 712	668	2 139	698
全国	360 511	166 000	235 998	93 471	146 636	6 579	22 028	6 743

経営体数：経営体
面積：ha

耕地種類別経営体数は複数回答である。

ハウス・ガラス室の面積規模別経営体数と作付面積

施設園芸に使用したハウス・ガラス室のある農業経営体（家族経営）数は1679経営体で、総面積は3万8244aとなっている。

経営体数を面積規模別にみると、5a未満層が371経営体と最も多く面積は598aあり、10～20a層が368経営体で4719a、20～30a層が266経営体で5980aの順になっている。

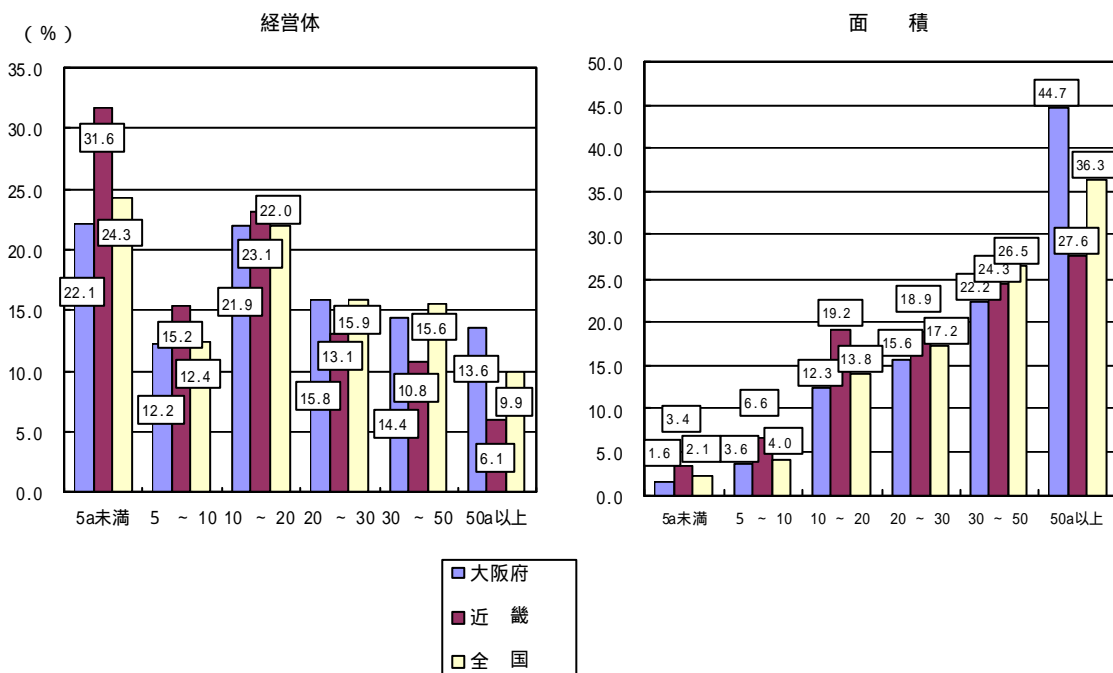
（表3-11、図3-6参照）

表3-11 ハウス・ガラス室の面積規模別経営体数と作付面積

平成17年	計		5a未満		5～10		10～20		20～30		30～50		50a以上	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
大阪府	1 679	38 244	371	598	204	1 380	368	4 719	266	5 980	242	8 481	228	17 086
（構成比％）	(100.0)	(100.0)	(22.1)	(1.6)	(12.2)	(3.6)	(21.9)	(12.3)	(15.8)	(15.6)	(14.4)	(22.2)	(13.6)	(44.7)
大阪府地域	30	415	9	17	4	29	10	118	4	94	X	X	X	X
三島地域	79	671	35	66	19	117	15	199	X	X	X	X	X	X
豊能地域	94	353	67	94	15	91	11	129	-	-	X	X	X	X
北河内地域	62	593	33	55	12	73	9	116	X	X	4	130	3	199
中河内地域	195	4 683	46	95	27	171	46	559	21	459	23	780	32	2 619
南河内地域	540	18 272	69	97	37	264	106	1 363	86	1 919	95	3 337	147	11 292
泉北地域	266	5 658	53	78	39	271	46	594	51	1 162	47	1 659	30	1 894
泉南地域	413	7 598	59	96	51	363	125	1 642	96	2 174	69	2 422	13	902
近畿	13 758	215 232	4 353	7 300	2 098	14 127	3 183	41 418	1 802	40 613	1 488	52 267	834	59 507
（構成比％）	(100.0)	(100.0)	(31.6)	(3.4)	(15.2)	(6.6)	(23.1)	(19.2)	(13.1)	(18.9)	(10.8)	(24.3)	(6.1)	(27.6)
全国	211 085	4 463 287	51 255	92 958	26 163	178 762	46 340	617 982	33 615	769 827	32 827	1 182 126	20 885	1 621 632
（構成比％）	(100.0)	(100.0)	(24.3)	(2.1)	(12.4)	(4.0)	(22.0)	(13.8)	(15.9)	(17.2)	(15.6)	(26.5)	(9.9)	(36.3)

〔経営体数：経営体
面積：a〕

図3-6 ハウス・ガラス室の経営体・面積規模別構成比



(3) 農産物の生産

販売目的で作付した作物の類別作付経営体数と作付面積

販売目的で作付した農業経営体（家族経営）数は 8470 経営体で、作付面積は 46 万 5865a となっている。作付面積を作物の種類別にみると、稲が 27 万 8862a（構成比 59.9%）と最も多く、次に野菜類が 13 万 3933a（同 28.7%）で、この 2 種類で全体の 88.6%を占めている。（表 3 - 12 参照）

また、作付面積を露地、施設別にみると、露地の作付面積は 42 万 9455a で、うち、稲が 27 万 8862a と 64.9%を占めており、施設の作付面積は 3 万 6410a で、うち、野菜類が 3 万 485a と 83.7%を占めている。

（表 3 - 13 参照）

表 3 - 12 販売目的で作付した作物の類別作付経営体数と作付面積

経営体数：経営体
面積：a

平成17年	作付 実経営体数	作付 面積	作物の種類別							
			稲		麦類・雑穀		いも類		豆类	
			作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積
大阪府 (構成比%)	8 470	465 865 (100.0)	6 817	278 862 (59.9)	132	1 581 (0.3)	1 590	6 037 (1.3)	895	4 160 (0.9)
大阪市地域	168	8 176	102	4 431	3	16	34	209	11	53
三島地域	1 091	48 104	1 009	39 337	16	213	164	503	87	306
豊能地域	1 240	73 815	1 030	51 391	18	150	244	815	141	395
北河内地域	924	46 680	854	39 369	10	81	238	1 160	120	381
中河内地域	622	35 305	408	16 254	16	260	87	336	49	612
南河内地域	1 431	61 053	1 158	38 903	28	250	354	1 223	227	960
泉北地域	1 197	65 730	911	35 789	15	141	231	1 023	106	320
泉南地域	1 797	127 002	1 345	53 388	26	470	238	768	154	1 133

平成17年	作物の種類別									
	工芸農作物		野菜類		花き類・花木		種苗・苗木類		その他の農作物	
	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積
大阪府 (構成比%)	60	710 (0.2)	4 108	133 933 (28.7)	823	31 209 (6.7)	253	4 353 (0.9)	144	5 021 (1.1)
大阪市地域	-	-	101	2 874	20	562	X	X	X	X
三島地域	X	X	377	6 927	44	276	X	X	X	X
豊能地域	X	X	470	7 005	183	12 403	48	1 087	19	548
北河内地域	9	13	361	4 589	68	346	31	108	17	633
中河内地域	-	-	295	10 619	145	6 385	29	655	10	184
南河内地域	8	121	758	15 451	105	2 440	39	979	20	726
泉北地域	15	188	533	21 311	126	5 177	29	649	17	1 132
泉南地域	21	355	1 213	65 157	132	3 620	56	707	39	1 404

作物の種類別経営体数は複数回答である。

表 3 - 13 露地・施設別の作物類別作付経営体数と作付面積

(露地)

〔経営体数：経営体
面積：a〕

平成17年	作付 実経営体数	作付 面積	作物の種類別							
			稲		麦類・雑穀		いも類		豆類	
			作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積
大阪府 (構成比%)	8 269	429 455 (100.0)	6 817	278 862 (64.9)	132	1 581 (0.4)	1 590	6 037 (1.4)	895	4 160 (1.0)
大阪市地域	165	7 509	102	4 431	3	16	34	209	11	53
三島地域	1 083	47 311	1 009	39 337	16	213	164	503	87	306
豊能地域	1 233	73 363	1 030	51 391	18	150	244	815	141	395
北河内地域	919	46 152	854	39 369	10	81	238	1 160	120	381
中河内地域	618	33 752	408	16 254	16	260	87	336	49	612
南河内地域	1 381	54 740	1 158	38 903	28	250	354	1 223	227	960
泉北地域	1 125	56 422	911	35 789	15	141	231	1 023	106	320
泉南地域	1 745	110 206	1 345	53 388	26	470	238	768	154	1 133

平成17年	作物の種類別									
	工芸農作物		野菜類		花き類・花木		種苗・苗木類		その他の農作物	
	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積
大阪府 (構成比%)	60	710 (0.2)	3 796	103 448 (24.1)	742	26 137 (6.1)	225	4 147 (1.0)	130	4 373 (1.0)
大阪市地域	-	-	97	2 593	18	199	X	X	X	X
三島地域	X	X	360	6 238	36	182	17	147	20	373
豊能地域	5	21	451	6 625	179	12 338	46	1 080	19	548
北河内地域	9	13	352	4 407	66	327	27	78	16	336
中河内地域	-	-	288	9 489	141	5 967	29	655	10	179
南河内地域	8	121	632	9 539	98	2 229	35	969	18	546
泉北地域	15	188	480	14 854	83	2 432	21	569	12	1 106
泉南地域	21	355	1 136	49 703	121	2 463	49	644	34	1 282

(施設)

平成17年	作付 実経営体数	作付 面積	作物の種類別							
			野菜類		花き類・花木		種苗・苗木類		その他の作物	
			作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積
大阪府 (構成比%)	1,235	36,410 (100.0)	1,023	30,485 (83.7)	211	5,072 (13.9)	51	206 (0.6)	19	648 (1.8)
大阪市地域	27	667	13	281	14	363	X	X	X	X
三島地域	70	793	58	689	11	94	4	10	-	-
豊能地域	83	451	68	380	14	65	7	7	-	-
北河内地域	49	529	43	182	6	19	8	30	X	X
中河内地域	109	1,554	83	1,130	27	418	-	-	X	X
南河内地域	245	6,313	224	5,912	20	211	5	10	X	X
泉北地域	253	9,308	177	6,457	77	2,745	10	80	6	26
泉南地域	399	16,796	357	15,454	42	1,157	15	63	7	122

作物の種類別経営体数は複数回答である。

主な農産物（露地）について作付経営体数をみると、水稲が6816経営体で作付面積が27万8826aと最も多く、次に、たまねぎが1812経営体で1万301a、キャベツが1666経営体で1万9789aの順になっている。

また、1経営体当たりの作付面積をみると、水稲が40.9a、キャベツが11.9aで、他の作物と比べて多くなっている。（表3-14参照）

表3-14 主な農産物（露地）の作付経営体数と作付面積

平成17年	水稲		たまねぎ		キャベツ		だいこん		なす	
	作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積
大阪府 (面積/経営体)	6 816	278 826 (40.9)	1 812	10 301 (5.7)	1 666	19 789 (11.9)	1 580	3 769 (2.4)	1 553	4 939 (3.2)
大阪市地域	102	4 431	15	25	18	62	31	94	19	36
三島地域	1 009	39 337	205	355	137	339	220	411	222	568
豊能地域	1 029	51 360	280	411	193	313	292	437	316	432
北河内地域	854	39 364	245	569	163	282	227	373	215	250
中河内地域	408	16 254	69	105	68	169	85	171	75	118
南河内地域	1 158	38 903	289	570	281	1 500	286	458	250	868
泉北地域	911	35 789	182	1 568	212	3 116	194	760	156	645
泉南地域	1 345	53 388	527	6 698	594	14 008	245	1 065	300	2 022

平成17年	ほうれん草		ばれいしょ		ねぎ		きゅうり		トマト	
	作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積
大阪府 (面積/経営体)	1 450	12 389 (8.5)	1 437	3 324 (2.3)	1 387	10 630 (7.7)	1 229	1 940 (1.6)	1 163	2 062 (1.8)
大阪市地域	48	553	28	81	61	570	18	35	12	29
三島地域	140	494	147	283	155	308	193	242	203	430
豊能地域	241	734	213	339	255	442	287	361	281	453
北河内地域	150	238	198	418	165	251	191	241	190	242
中河内地域	166	2 001	83	195	157	1 730	68	127	66	128
南河内地域	164	470	330	782	193	741	221	383	186	319
泉北地域	189	1 926	217	688	155	1 238	108	324	89	301
泉南地域	352	5 973	221	538	246	5 350	143	227	136	160

平成17年	はくさい		さといも		かんしょ		しゅんぎく (地方選択項目)		きく	
	作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積
大阪府 (面積/経営体)	1 128	2 334 (2.1)	935	3 198 (3.4)	860	2 713 (3.2)	623	3 380 (5.4)	367	3 135 (8.5)
大阪市地域	12	22	5	14	21	128	35	263	5	27
三島地域	150	241	107	153	99	220	54	119	23	32
豊能地域	241	390	138	179	160	476	99	147	37	117
北河内地域	160	240	129	186	167	742	71	82	54	158
中河内地域	57	113	35	50	51	141	98	863	98	1 574
南河内地域	245	568	193	492	172	441	62	153	49	208
泉北地域	116	448	73	252	94	335	76	708	23	38
泉南地域	147	312	255	1 872	96	230	128	1 045	78	981

()内の数値は1経営体当たりの作付面積である。

販売目的で栽培した果樹の栽培経営体数と栽培面積

販売目的で果樹を栽培した農業経営体（家族経営）数は1818経営体で、露地が5万978a、施設が1万8137aとなっている。（表3-15参照）

また、主な果樹（露地）について栽培経営体数をみると、温州みかんが825経営体で栽培面積が2万5262aと最も多く、1経営体当たりの栽培面積についても30.6aと他の果樹より多くなっている。

（表3-16参照）

表3-15 販売目的で栽培した果樹の栽培経営体数と栽培面積

平成17年	栽培 実経営体数	露地		施設	
		栽培 経営体数	栽培面積	栽培 経営体数	栽培面積
		〔 経営体数：経営体 面積：a 〕			
大阪府	1 818	1 591	50 978	377	18 137
大阪市地域	3	3	21	-	-
三島地域	46	44	1 055	X	X
豊能地域	205	204	5 167	X	X
北河内地域	67	65	1 057	14	289
中河内地域	176	154	3 962	65	3 298
南河内地域	695	501	13 095	284	14 495
泉北地域	242	240	11 703	3	12
泉南地域	384	380	14 918	7	27

露地・施設の経営体数は複数回答である。

表3-16 主な果樹（露地）の栽培経営体数と栽培面積

平成17年	温州みかん		ぶどう		くり		かき		いちじく (地方選択項目)		もも	
	栽培 経営体数	栽培 面積	栽培 経営体数	栽培 面積	栽培 経営体数	栽培 面積	栽培 経営体数	栽培 面積	栽培 経営体数	栽培 面積	栽培 経営体数	栽培 面積
	〔 経営体数：経営体 面積：a 〕											
大阪府 (面積/経営体)	825	25 262 (30.6)	308	7 062 (22.9)	265	5 695 (21.5)	202	1 662 (8.2)	171	1 966 (11.5)	127	3 093 (24.4)
大阪市地域	-	-	-	-	-	-	X	X	3	5	X	X
三島地域	12	177	5	18	19	552	17	62	15	78	7	16
豊能地域	7	61	-	-	181	4 640	19	49	5	38	X	X
北河内地域	27	189	16	269	14	31	30	129	13	62	X	X
中河内地域	29	405	135	3 288	3	13	X	X	12	93	6	49
南河内地域	241	5 341	137	3 353	23	240	54	604	98	1 487	48	859
泉北地域	199	8 809	10	127	8	70	47	610	8	39	7	48
泉南地域	310	10 280	5	7	17	149	29	178	17	164	53	2 103

()内の数値は1経営体当たりの栽培面積である。

販売目的で家畜を飼養している経営体数と飼養頭羽数

販売目的で家畜を飼養している農業経営体(家族経営)をみると、乳用牛を飼養している経営体数は48経営体で飼養頭数は2224頭、採卵鶏を飼養している経営体数は48経営体で飼養羽数は17万1500羽、肉用牛を飼養している経営体数は23経営体で859頭となっている。

近畿、全国においては、肉用牛を飼養している経営体数が他の家畜に比べて最も多くなっている。(表3-17参照)

表3-17 販売目的で家畜を飼養している経営体数と飼養頭羽数

平成17年	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養羽数	出荷した経営体数	出荷羽数
大阪府	48	2 224	23	859	2	1 252	48	1 715	3	7
近 畿	1 096	38 942	2 478	59 479	74	39 336	465	20 013	150	72 870
全 国	27 144	1 504 720	80 687	1 943 312	5 707	3 661 093	5 939	402 674	2 141	2 565 751

経営体数：経営体
頭 数：頭
羽 数：100羽

(4) 水稲作の受委託

水稲作付経営体数 6816 経営体のうち、水稲作を委託した農業経営体（家族経営）数は 1801 経営体となっている。

作業種類別にみると、部分作業では、乾燥・調製が 1100 経営体（構成比 31.6%）、育苗が 1016 経営体（同 29.2%）と他の作業に比べて多くなっている。

次に、水稲作を受託した農業経営体（家族経営）数は 169 経営体となっている。

作業種類別にみると、部分作業では、稲刈り・脱穀が 94 経営体（同 27.5%）、乾燥・調製が 84 経営体（同 24.6%）と他の作業に比べて多くなっている。

（表 3 - 18 参照）

表 3 - 18 水稲作業種類別の受委託した経営体数

平成 17 年	水稲作付 経営体数	水稲作業を 委託した実 経営体数	水稲作の作業種類別経営体数							
			全作業	部分作業	育苗	耕起・ 代かき	田植	防除	稲刈り・ 脱穀	乾燥・ 調製
大阪府 (構成比%)	6 816	1 801	127	3 484	1 016	186	426	68	688	1 100
				(100.0)	(29.2)	(5.3)	(12.2)	(2.0)	(19.7)	(31.6)
大阪市地域	102	28	2		13	1	3	-	14	23
三島地域	1 009	245	24		150	40	68	21	72	120
豊能地域	1 029	330	35		182	42	95	15	106	199
北河内地域	854	174	13		104	25	26	7	54	104
中河内地域	408	53	8		23	3	11	1	23	32
南河内地域	1 158	589	28		351	36	127	9	260	399
泉北地域	911	282	12		160	22	71	7	120	166
泉南地域	1 345	100	5		33	17	25	8	39	57
近畿 (構成比%)	124 399	68 247	5 000	142 818	37 100	6 322	13 688	14 395	25 859	45 454
				(100.0)	(26.0)	(4.4)	(9.6)	(10.1)	(18.1)	(31.8)
全国 (構成比%)	1 393 297	923 646	89 063	1 954 528	329 816	123 491	211 788	232 856	420 713	635 864
				(100.0)	(16.9)	(6.3)	(10.8)	(11.9)	(21.5)	(32.5)

平成 17 年	水稲作業を 受託した実 経営体数	水稲作の作業種類別経営体数							
		全作業	部分作業	育苗	耕起・ 代かき	田植	防除	稲刈り・ 脱穀	乾燥・ 調製
大阪府 (構成比%)	169	58	342	37	54	65	8	94	84
			(100.0)	(10.8)	(15.8)	(19.0)	(2.3)	(27.5)	(24.6)
大阪市地域	-	-		-	-	-	-	-	-
三島地域	57	19		12	25	26	5	34	28
豊能地域	34	9		6	7	13	2	15	16
北河内地域	16	8		3	3	3	-	9	7
中河内地域	5	3		4	2	2	-	2	2
南河内地域	24	5		5	10	12	-	14	11
泉北地域	17	5		4	4	6	1	12	14
泉南地域	16	9		3	3	3	-	8	6
近畿 (構成比%)	7 228	1 922	16 504	1 557	2 777	3 237	625	4 419	3 889
			(100.0)	(9.4)	(16.8)	(19.6)	(3.8)	(26.8)	(23.6)
全国 (構成比%)	92 573	25 497	215 677	23 736	39 206	43 681	7 583	57 626	43 845
			(100.0)	(11.0)	(18.2)	(20.3)	(3.5)	(26.7)	(20.3)

水稲作業種類別は複数回答である。

(5) 農業用機械

農業用機械を所有している農業経営体（家族経営）を農業用機械別にみると、乗用型トラクターを所有する経営体数は9714経営体で、所有台数は1万495台と最も多く、次に、動力田植機を所有する経営体数が8550経営体で、所有台数は8731台となっている。

（表3-19参照）

表3-19 農業用機械の所有経営体数と所有台数

平成17年	乗用型トラクター							
	計		15馬力未満		15～30馬力		30馬力以上	
	実経営体数	台数	経営体数	台数	経営体数	台数	経営体数	台数
大阪府	9714	10495	4121	4296	5649	5891	295	308
大阪市地域	155	173	84	96	71	75	2	2
三島地域	1318	1421	495	517	817	862	39	42
豊能地域	1312	1390	469	479	835	851	58	60
北河内地域	1158	1233	454	477	706	724	31	32
中河内地域	533	575	276	288	260	275	12	12
南河内地域	1896	2045	840	861	1074	1125	56	59
泉北地域	1346	1469	611	637	754	789	42	43
泉南地域	1996	2189	892	941	1132	1190	55	58

経営体数：経営体
台数：台

馬力数区分の経営体数は複数回答である。

平成17年	動力防除機		乗用型スピードスプレイヤー		動力田植機		自脱型コンバイン		普通型コンバイン	
	経営体数	台数	経営体数	台数	経営体数	台数	経営体数	台数	経営体数	台数
大阪府	5448	6340	28	30	8550	8731	4097	4183	3793	3857
大阪市地域	66	85	-	-	119	120	47	47	59	60
三島地域	498	567	1	1	1269	1323	835	868	427	441
豊能地域	651	755	1	1	1100	1133	622	630	492	497
北河内地域	347	376	-	-	1092	1116	518	522	602	621
中河内地域	367	405	1	1	454	461	220	223	190	192
南河内地域	1215	1428	19	21	1675	1707	611	641	627	629
泉北地域	842	976	5	5	1071	1083	442	445	548	553
泉南地域	1462	1748	1	1	1770	1788	802	807	848	864

(6) 農業労働力

農業従事者数

(自営農業に従事した世帯員数)

自営農業に従事した 15 歳以上の世帯員である農業従事者数は 3 万 4650 人で、男子は 1 万 9150 人、女子は 1 万 5500 人となっている。

自営農業従事日数別の構成比をみると、29 日以下が 33.2% と最も多く、男女別では男子は 150 日以上が 30.9%、女子は 29 日以下が 40.0% と最も多くなっている。

(表 3 - 20 参照)

また、年齢別の構成比をみると、男女計では 30 ~ 59 歳が 44.9%、65 歳以上が 34.9% となっている。

(表 3 - 21、図 3 - 7 参照)

表 3 - 20 自営農業従事日数別の農業従事者数

(人)

平成 17 年	男 女 計						男 子					
	計	農業従事 29日以下	30~ 59	60~ 99	100~ 149	150日 以上	計	農業従事 29日以下	30~ 59	60~ 99	100~ 149	150日 以上
大 阪 府 (構成比 %)	34 650 (100.0)	11 488 (33.2)	5 693 (16.4)	4 799 (13.8)	3 455 (10.0)	9 215 (26.6)	19 150 (100.0)	5 287 (27.6)	3 082 (16.1)	2 864 (15.0)	2 002 (10.5)	5 915 (30.9)
大阪市地域	549	169	75	65	61	179	317	73	38	39	37	130
三 島地域	4 651	1 703	874	863	461	750	2 488	791	457	505	262	473
豊 能地域	4 586	1 537	851	853	479	866	2 487	696	461	532	269	529
北河内地域	4 047	1 561	748	575	445	718	2 220	741	418	344	256	461
中河内地域	2 334	696	326	244	261	807	1 342	333	154	139	156	560
南河内地域	6 980	2 304	1 110	849	639	2 078	3 862	1 041	620	494	372	1 335
泉 北地域	4 630	1 605	746	566	445	1 268	2 678	736	408	366	279	889
泉 南地域	6 873	1 913	963	784	664	2 549	3 756	876	526	445	371	1 538

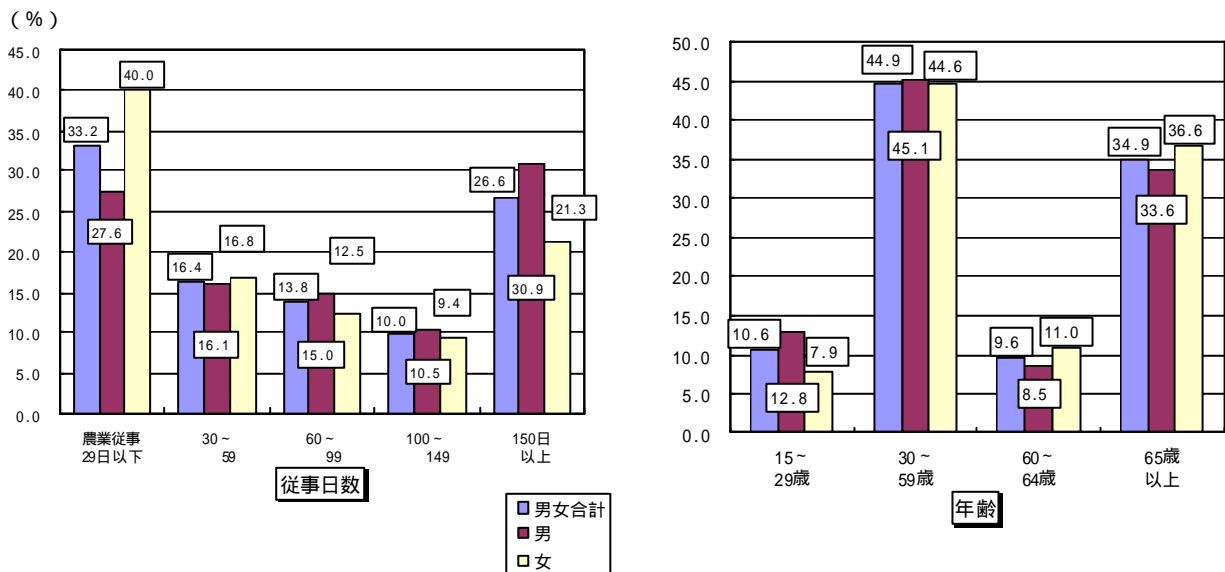
平成 17 年	女 子					
	計	農業従事 29日以下	30~ 59	60~ 99	100~ 149	150日 以上
大 阪 府 (構成比 %)	15 500 (100.0)	6 201 (40.0)	2 611 (16.8)	1 935 (12.5)	1 453 (9.4)	3 300 (21.3)
大阪市地域	232	96	37	26	24	49
三 島地域	2 163	912	417	358	199	277
豊 能地域	2 099	841	390	321	210	337
北河内地域	1 827	820	330	231	189	257
中河内地域	992	363	172	105	105	247
南河内地域	3 118	1 263	490	355	267	743
泉 北地域	1 952	869	338	200	166	379
泉 南地域	3 117	1 037	437	339	293	1 011

表 3 - 21 年齢別の農業従事者数

(人)

平成17年	男女計					男子					女子				
	計	15~ 29歳	30~ 59歳	60~ 64歳	65歳 以上	計	15~ 29歳	30~ 59歳	60~ 64歳	65歳 以上	計	15~ 29歳	30~ 59歳	60~ 64歳	65歳 以上
大阪府	34 650	3 672	15 542	3 327	12 109	19 150	2 454	8 632	1 629	6 435	15 500	1 218	6 910	1 698	5 674
(構成比%)	(100.0)	(10.6)	(44.9)	(9.6)	(34.9)	(100.0)	(12.8)	(45.1)	(8.5)	(33.6)	(100.0)	(7.9)	(44.6)	(11.0)	(36.6)
大阪市地域	549	35	259	60	195	317	20	152	31	114	232	15	107	29	81
三島地域	4 651	539	2 102	387	1 623	2 488	347	1 143	194	804	2 163	192	959	193	819
豊能地域	4 586	488	2 067	423	1 608	2 487	332	1 127	215	813	2 099	156	940	208	795
北河内地域	4 047	486	1 757	361	1 443	2 220	326	973	180	741	1 827	160	784	181	702
中河内地域	2 334	202	993	259	880	1 342	139	573	117	513	992	63	420	142	367
南河内地域	6 980	703	3 042	682	2 553	3 862	474	1 702	314	1 372	3 118	229	1 340	368	1 181
泉北地域	4 630	534	2 140	433	1 523	2 678	370	1 237	220	851	1 952	164	903	213	672
泉南地域	6 873	685	3 182	722	2 284	3 756	446	1 725	358	1 227	3 117	239	1 457	364	1 057

図 3 - 7 自営農業従事日数・年齢別の農業従事者構成比



農業就業人口

(自営農業に主として従事した世帯員数)

農業従事者のうち「農業のみに従事した世帯員」及び「農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員」である農業就業人口は2万2058人で、男子は1万183人、女子は1万1875人となっている。

自営農業従事日数別の構成比で見ると、150日以上が41.1%と最も多く、次に29日以下が24.1%となっている。男女別では、男子は150日以上が56.9%、女子は29日以下が31.7%と最も多くなっている。(表3-22参照)

また、年齢別の構成比をみると、65歳以上が50.9%と最も多く、男子では57.5%、女子では45.4%となっている。

(表3-23、図3-8参照)

表3-22 自営農業従事日数別の農業就業人口

(人)

平成17年	男 女 計						男 子					
	計	農業従事 29日以下	30~ 59	60~ 99	100~ 149	150日 以上	計	農業従事 29日以下	30~ 59	60~ 99	100~ 149	150日 以上
大 阪 府 (構成比%)	22 058 (100.0)	5 316 (24.1)	2 722 (12.3)	2 433 (11.0)	2 514 (11.4)	9 073 (41.1)	10 183 (100.0)	1 550 (15.2)	759 (7.5)	890 (8.7)	1 192 (11.7)	5 792 (56.9)
大 阪 市 地 域	379	78	39	34	50	178	192	11	10	12	30	129
三 島 地 域	2 717	788	417	422	349	741	1 139	243	107	151	172	466
豊 能 地 域	2 709	697	385	410	360	857	1 216	233	118	171	171	523
北 河 内 地 域	2 557	820	386	302	338	711	1 108	265	116	111	162	454
中 河 内 地 域	1 622	344	168	133	181	796	798	86	35	41	86	550
南 河 内 地 域	4 551	1 069	532	455	458	2 037	2 088	291	143	146	210	1 298
泉 北 地 域	2 928	730	368	277	310	1 243	1 446	200	106	121	151	868
泉 南 地 域	4 595	790	427	400	468	2 510	2 196	221	124	137	210	1 504

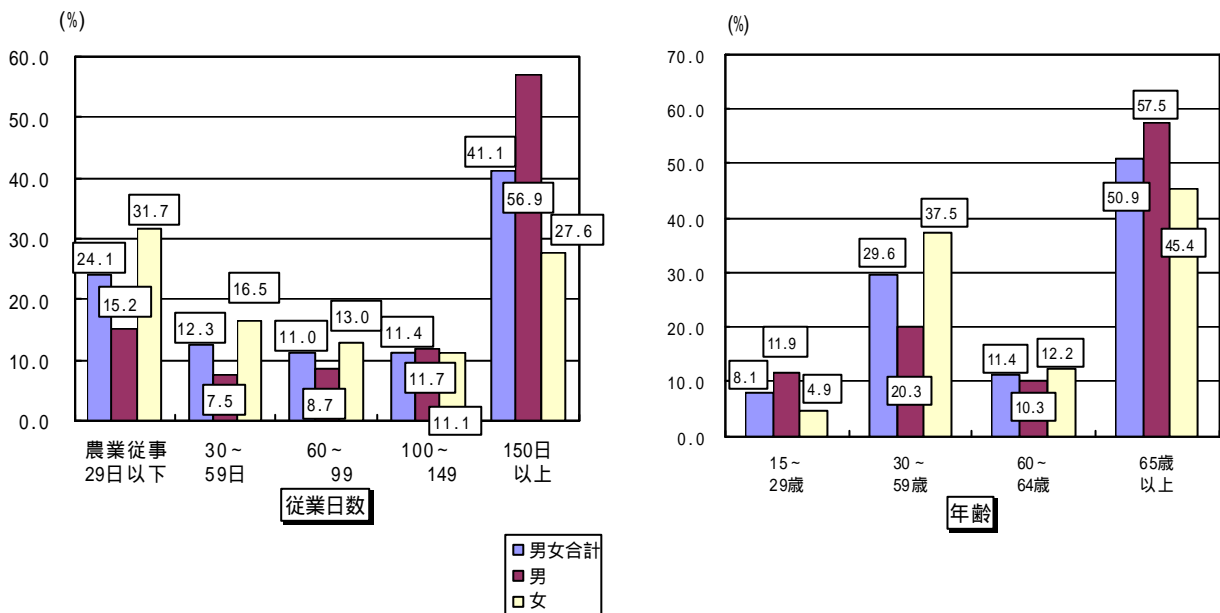
平成17年	女 子					
	計	農業従事 29日以下	30~ 59	60~ 99	100~ 149	150日 以上
大 阪 府 (構成比%)	11 875 (100.0)	3 766 (31.7)	1 963 (16.5)	1 543 (13.0)	1 322 (11.1)	3 281 (27.6)
大 阪 市 地 域	187	67	29	22	20	49
三 島 地 域	1 578	545	310	271	177	275
豊 能 地 域	1 493	464	267	239	189	334
北 河 内 地 域	1 449	555	270	191	176	257
中 河 内 地 域	824	258	133	92	95	246
南 河 内 地 域	2 463	778	389	309	248	739
泉 北 地 域	1 482	530	262	156	159	375
泉 南 地 域	2 399	569	303	263	258	1 006

表 3 - 23 年齢別の農業就業人口

(人)

平成17年	男女計					男子					女子				
	計	15～29歳	30～59歳	60～64歳	65歳以上	計	15～29歳	30～59歳	60～64歳	65歳以上	計	15～29歳	30～59歳	60～64歳	65歳以上
大阪府 (構成比%)	22 058 (100.0)	1 794 (8.1)	6 523 (29.6)	2 504 (11.4)	11 237 (50.9)	10 183 (100.0)	1 215 (11.9)	2 064 (20.3)	1 053 (10.3)	5 851 (57.5)	11 875 (100.0)	579 (4.9)	4 459 (37.5)	1 451 (12.2)	5 386 (45.4)
大阪市地域	379	17	135	50	177	192	10	53	27	102	187	7	82	23	75
三島地域	2 717	242	717	264	1 494	1 139	154	153	109	723	1 578	88	564	155	771
豊能地域	2 709	244	706	286	1 473	1 216	158	220	118	720	1 493	86	486	168	753
北河内地域	2 557	256	685	266	1 350	1 108	182	142	108	676	1 449	74	543	158	674
中河内地域	1 622	105	507	210	800	798	71	189	85	453	824	34	318	125	347
南河内地域	4 551	348	1 259	528	2 416	2 088	243	361	205	1 279	2 463	105	898	323	1 137
泉北地域	2 928	285	946	316	1 381	1 446	195	351	136	764	1 482	90	595	180	617
泉南地域	4 595	297	1 568	584	2 146	2 196	202	595	265	1 134	2 399	95	973	319	1 012

図 3 - 8 自営農業従事日数・年齢別の農業就業人口構成比



基幹的農業従事者数

(自営農業に主として従事した世帯員のうち仕事が主の世帯員数)

農業就業人口のうち「ふだん仕事を主」としている基幹的農業従事者数は、1万2166人で男子は7736人、女子は4430人となっている。

自営農業従事日数別の構成比をみると、150日以上が72.9%と最も多く、男子では74.8%、女子では69.7%となっている。(表3-24参照)

また、年齢別の構成比をみると、65歳以上が59.9%と最も多く、男子では62.3%、女子では55.8%となっている。

(表3-25、図3-9参照)

表3-24 自営農業従事日数別の基幹的農業従事者数

(人)

平成17年	男 女 計						男 子					
	計	農業従事 29日以下	30~ 59	60~ 99	100~ 149	150日 以上	計	農業従事 29日以下	30~ 59	60~ 99	100~ 149	150日 以上
大 阪 府	12 166	23	95	1 261	1 914	8 873	7 736	10	60	738	1 144	5 784
(構 成 比 %)	(100.0)	(0.2)	(0.8)	(10.4)	(15.7)	(72.9)	(100.0)	(0.1)	(0.8)	(9.5)	(14.8)	(74.8)
大 阪 市 地 域	231	-	1	18	39	173	170	-	1	11	29	129
三 島 地 域	1 225	1	7	226	273	718	756	1	4	125	163	463
豊 能 地 域	1 380	10	20	238	287	825	843	4	10	143	164	522
北 河 内 地 域	1 094	-	6	163	248	677	710	-	3	95	158	454
中 河 内 地 域	975	-	7	64	127	777	671	-	5	36	81	549
南 河 内 地 域	2 565	10	32	214	324	1 985	1 639	4	20	123	197	1 295
泉 北 地 域	1 647	2	9	159	244	1 233	1 130	1	6	110	145	868
泉 南 地 域	3 049	-	13	179	372	2 485	1 817	-	11	95	207	1 504

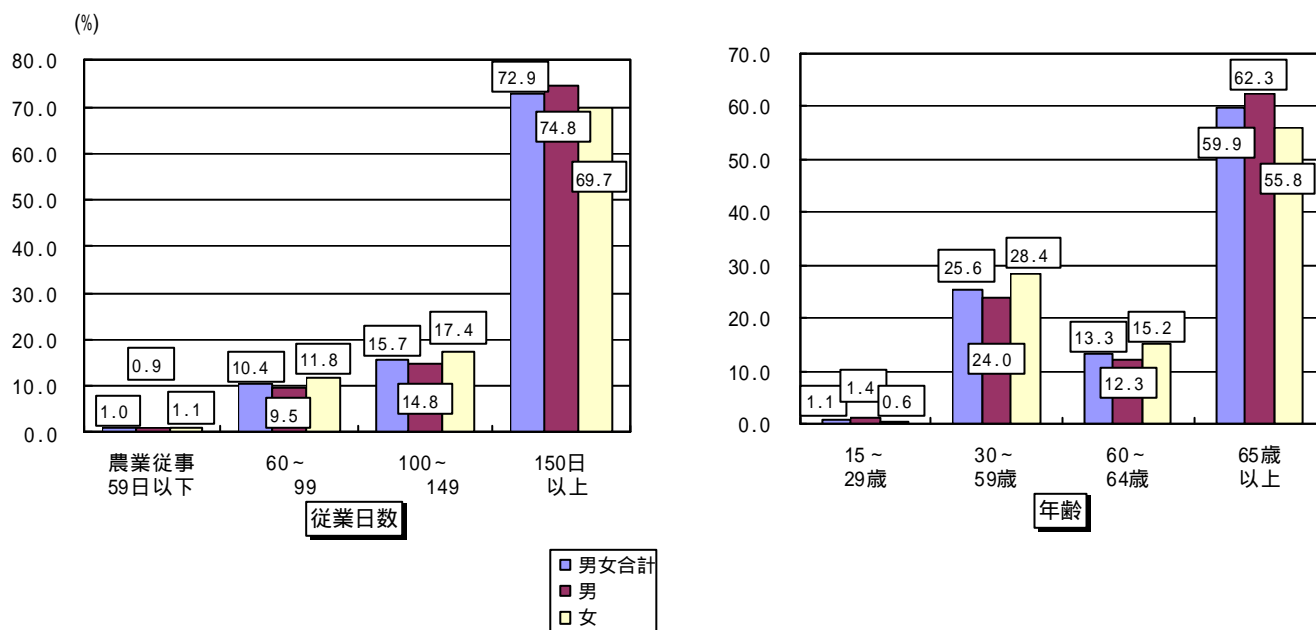
平成17年	女 子					
	計	農業従事 29日以下	30~ 59	60~ 99	100~ 149	150日 以上
大 阪 府	4 430	13	35	523	770	3 089
(構 成 比 %)	(100.0)	(0.3)	(0.8)	(11.8)	(17.4)	(69.7)
大 阪 市 地 域	61	-	-	7	10	44
三 島 地 域	469	-	3	101	110	255
豊 能 地 域	537	6	10	95	123	303
北 河 内 地 域	384	-	3	68	90	223
中 河 内 地 域	304	-	2	28	46	228
南 河 内 地 域	926	6	12	91	127	690
泉 北 地 域	517	1	3	49	99	365
泉 南 地 域	1 232	-	2	84	165	981

表 3 - 25 年齢別の基幹的農業従事者数

(人)

平成17年	男女計					男子					女子				
	計	15~29歳	30~59歳	60~64歳	65歳以上	計	15~29歳	30~59歳	60~64歳	65歳以上	計	15~29歳	30~59歳	60~64歳	65歳以上
大阪府 (構成比%)	12 166 (100.0)	135 (1.1)	3 116 (25.6)	1 624 (13.3)	7 291 (59.9)	7 736 (100.0)	109 (1.4)	1 857 (24.0)	952 (12.3)	4 818 (62.3)	4 430 (100.0)	26 (0.6)	1 259 (28.4)	672 (15.2)	2 473 (55.8)
大阪市地域	231	4	76	33	118	170	3	52	26	89	61	1	24	7	29
三島地域	1 225	3	201	149	872	756	2	119	94	541	469	1	82	55	331
豊能地域	1 380	10	306	177	887	843	6	179	104	554	537	4	127	73	333
北河内地域	1 094	8	162	140	784	710	4	108	91	507	384	4	54	49	277
中河内地域	975	12	283	139	541	671	10	178	82	401	304	2	105	57	140
南河内地域	2 565	30	551	336	1 648	1 639	26	324	188	1 101	926	4	227	148	547
泉北地域	1 647	30	514	202	901	1 130	28	331	120	651	517	2	183	82	250
泉南地域	3 049	38	1 023	448	1 540	1 817	30	566	247	974	1 232	8	457	201	566

図 3 - 9 自営農業従事日数・年齢別の基幹的農業従事者構成比



(7) 農業後継者の有無別経営体数

農業経営体（家族経営）の15歳以上の同居農業後継者がいる経営体数は6273経営体（構成比52.6%）で、このうち、その他の仕事の主である同居農業後継者がいる経営体数が4686経営体と最も多くなっている。

また、同居農業後継者がいない経営体数は5662経営体（同47.4%）で、このうち、世帯から離れて住んでいる他出農業後継者がいる経営体数は1234経営体となっている。

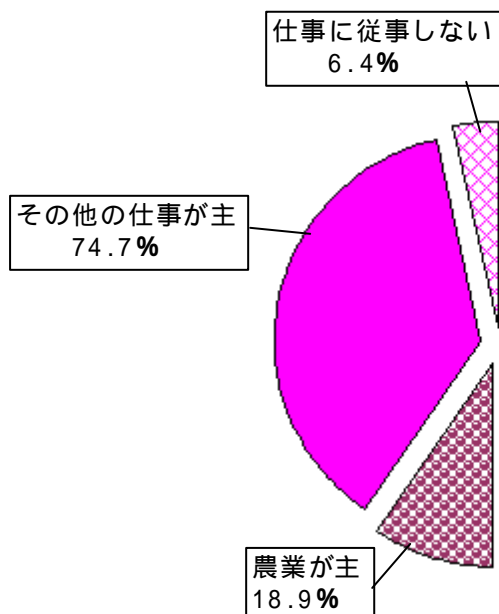
（表3-26、図3-10参照）

表3-26 農業後継者の有無別経営体数

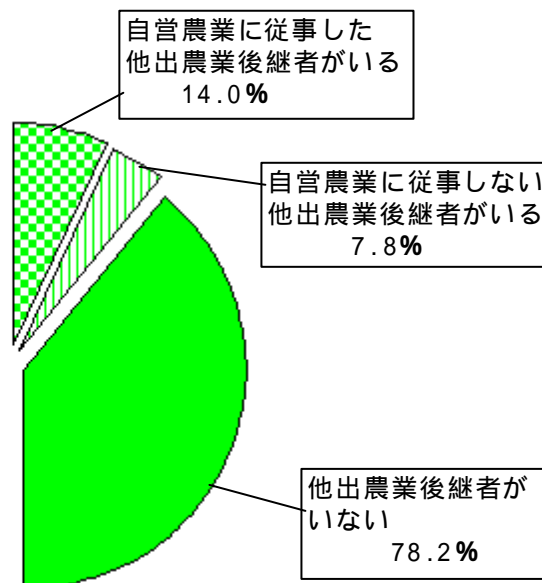
平成17年	計	15歳以上の同居農業後継者がいる	同居農業後継者			同居農業後継者がいない	他出農業後継者がいる		他出農業後継者がいない
			農業が主	その他の仕事の主	仕事に従事しない		自営農業に従事した	自営農業に従事しない	
大阪府 (構成比%)	11 935 (100.0)	6 273 (52.6)	1 185	4 686	402	5 662 (47.4)	795	439	4 428
大阪府地域	199	131	35	89	7	68	9	4	55
三島地域	1 499	851	111	702	38	648	155	65	428
豊能地域	1 565	696	126	522	48	869	109	102	658
北河内地域	1 306	800	149	602	49	506	109	40	357
中河内地域	882	436	93	322	21	446	38	26	382
南河内地域	2 469	1 218	202	930	86	1 251	146	75	1 030
泉北地域	1 627	826	180	600	46	801	91	43	667
泉南地域	2 388	1 315	289	919	107	1 073	138	84	851
近畿	176 664	82 520	10 847	65 068	6 605	94 144	11 434	8 952	73 758
全国	1 971 096	867 669	133 955	667 707	66 007	1 103 427	106 157	98 901	898 369

図3-10 農業後継者の内訳構成比

同居農業後継者内訳



他出農業後継者有無



4 販売農家

(1) 主副業別農家数

販売農家を主副業別にみると、主業農家数が2100戸で前回調査に比べて334戸（13.7%）、準主業農家数が2422戸で1596戸（39.7%）、副業的農家数が7230戸で930戸（11.4%）の減少となっている。

主副業別農家の構成比をみると、主業農家は17.9%、準主業農家は20.6%、副業的農家は61.5%で、近畿、全国においても、副業的農家が過半数を占めている。（表4-1、図4-1参照）

次に、地域別に主副業別農家の構成比をみると、主業農家の割合が高いのは、泉南地域で27.4%、準主業農家は大阪市地域で27.1%、副業的農家は北河内地域で69.8%となっている。

（表4-2、図4-2参照）

表4-1 主副業別農家数

大阪府	平成12年		平成17年		増減数	増減率 (%)
	構成比(%)	構成比(%)				
主業農家	2 434	16.7	2 100	17.9	334	13.7
準主業農家	4 018	27.5	2 422	20.6	1 596	39.7
副業的農家	8 160	55.8	7 230	61.5	930	11.4
計	14 612	100.0	11 752	100.0	2 860	19.6

近 畿	平成12年		平成17年		増減数	増減率 (%)
	構成比(%)	構成比(%)				
主業農家	27 441	13.2	24 730	14.1	2 711	9.9
準主業農家	45 721	22.0	34 154	19.5	11 567	25.3
副業的農家	134 787	64.8	116 313	66.4	18 474	13.7
計	207 949	100.0	175 197	100.0	32 752	15.8

全 国	平成12年		平成17年		増減数	増減率 (%)
	構成比(%)	構成比(%)				
主業農家	500 484	21.4	428 514	21.9	71 970	14.4
準主業農家	599 449	25.7	440 737	22.6	158 712	26.5
副業的農家	1 236 975	52.9	1 083 673	55.5	153 302	12.4
計	2 336 908	100.0	1 952 924	100.0	383 984	16.4

図4 - 1 主副業別農家数構成比

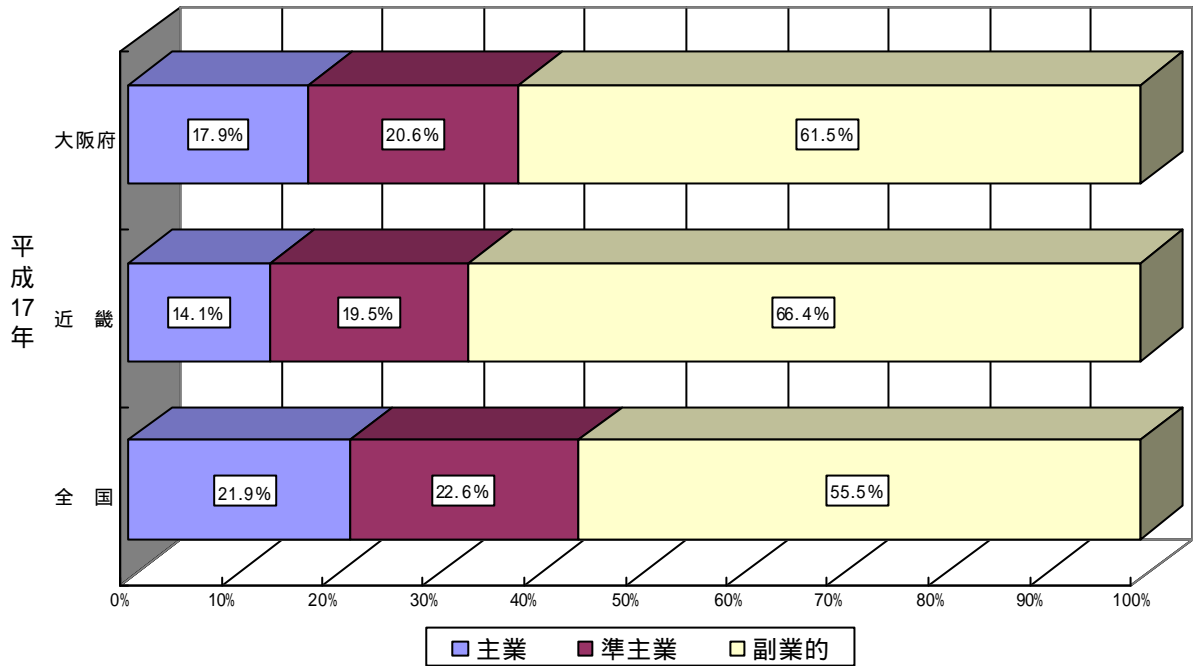
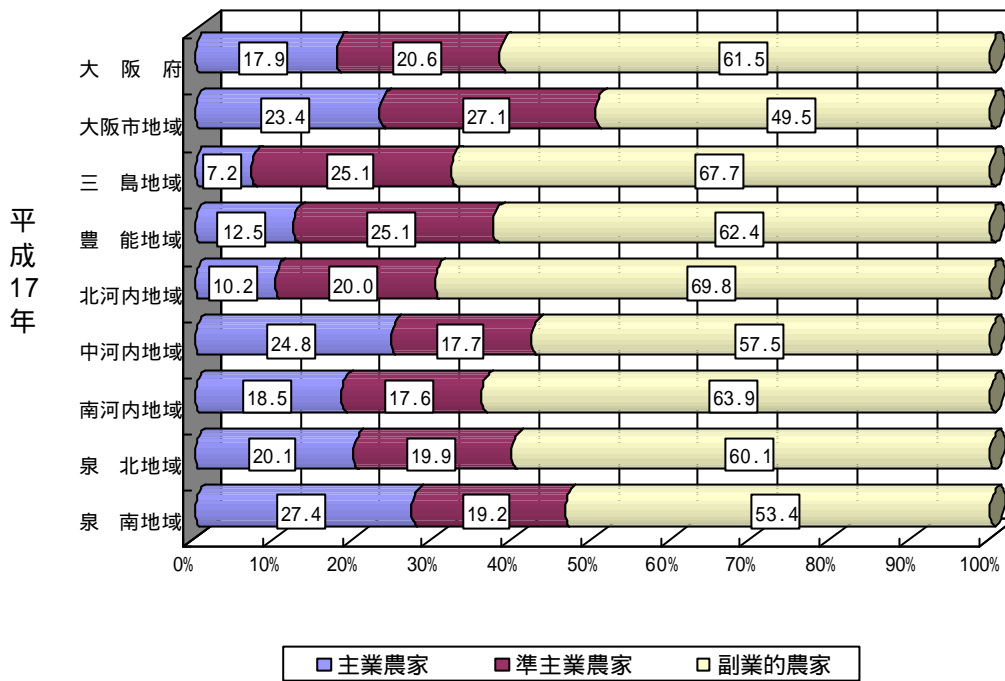


表4 - 2 主副業別の地域別農家数

平成17年		販売農家	主業農家	準主業農家	副業的農家
農家数 (戸)	大阪府	11 752	2 100	2 422	7 230
	大阪市地域	188	44	51	93
	三島地域	1 497	108	376	1 013
	豊能地域	1 564	195	393	976
	北河内地域	1 283	131	256	896
	中河内地域	807	200	143	464
	南河内地域	2 439	450	430	1 559
	泉北地域	1 596	320	317	959
	泉南地域	2 378	652	456	1 270
	近畿全国	175 197	24 730	34 154	116 313
全国	1 952 924	428 514	440 737	1 083 673	
構成比 (%)	大阪府	100.0	17.9	20.6	61.5
	大阪市地域	100.0	23.4	27.1	49.5
	三島地域	100.0	7.2	25.1	67.7
	豊能地域	100.0	12.5	25.1	62.4
	北河内地域	100.0	10.2	20.0	69.8
	中河内地域	100.0	24.8	17.7	57.5
	南河内地域	100.0	18.5	17.6	63.9
	泉北地域	100.0	20.1	19.9	60.1
	泉南地域	100.0	27.4	19.2	53.4
	近畿全国	100.0	14.1	19.5	66.4
全国	100.0	21.9	22.6	55.5	

図4-2 主副業別の地域別農家数構成比



(2) 専兼業別農家数

販売農家を専兼業別にみると、専業農家数は2600戸で前回調査に比べて439戸(20.3%)増加し、兼業農家数は9152戸で3299戸(26.5%)の減少となっている。

また、兼業農家のうち、第1種兼業農家数は1515戸で前回調査に比べて158戸(9.4%)、第2種兼業農家数は7637戸で3141戸(29.1%)の減少となっている。

専兼業別農家の構成比をみると、専業農家は22.1%、第1種兼業農家は12.9%、第2種兼業農家は65.0%で第2種兼業農家が大半を占めている。

近畿、全国においても、第2種兼業農家がそれぞれ70.0%、61.6%を占めている。

(表4-3、図4-3参照)

次に、地域別に専兼業別農家の構成比をみると、専業農家の割合が高いのは中河内地域で26.8%、兼業農家は三島地域で83.3%となっている。また、兼業農家のうち、第1種兼業農家の割合が高いのは泉南地域で17.6%、第2種兼業農家は三島地域で74.1%となっている。

(表4-4、図4-4参照)

表4-3 専兼業別農家数

(戸)								
大阪府	平成12年	構成比		平成17年	構成比		増減数	増減率
		(%)	うち兼業農家		(%)	うち兼業農家		
専業農家	2 161	14.8	-	2 600	22.1	-	439	20.3
兼業農家	12 451	85.2	100.0	9 152	77.9	100.0	3 299	26.5
第1種	1 673	11.4	13.4	1 515	12.9	16.6	158	9.4
第2種	10 778	73.8	86.6	7 637	65.0	83.4	3 141	29.1
計	14 612	100.0	-	11 752	100.0	-	2 860	19.6

(戸)								
近 畿	平成12年	構成比		平成17年	構成比		増減数	増減率
		(%)	うち兼業農家		(%)	うち兼業農家		
専業農家	30 874	14.8	-	34 198	19.5	-	3 324	10.8
兼業農家	177 075	85.2	100.0	140 999	80.5	100.0	36 076	20.4
第1種	20 233	9.7	11.4	18 447	10.5	13.1	1 786	8.8
第2種	156 842	75.4	88.6	122 552	70.0	86.9	34 290	21.9
計	207 949	100.0	-	175 197	100.0	-	32 752	15.8

(戸)								
全 国	平成12年	構成比		平成17年	構成比		増減数	増減率
		(%)	うち兼業農家		(%)	うち兼業農家		
専業農家	426 355	18.2	-	441 765	22.6	-	15 410	3.6
兼業農家	1 910 553	81.8	100.0	1 511 159	77.4	100.0	399 394	20.9
第1種	349 685	15.0	18.3	307 281	15.7	20.3	42 404	12.1
第2種	1 560 868	66.8	81.7	1 203 878	61.6	79.7	356 990	22.9
計	2 336 908	100.0	-	1 952 924	100.0	-	383 984	16.4

図4-3 専兼業別農家数構成比

平成17年

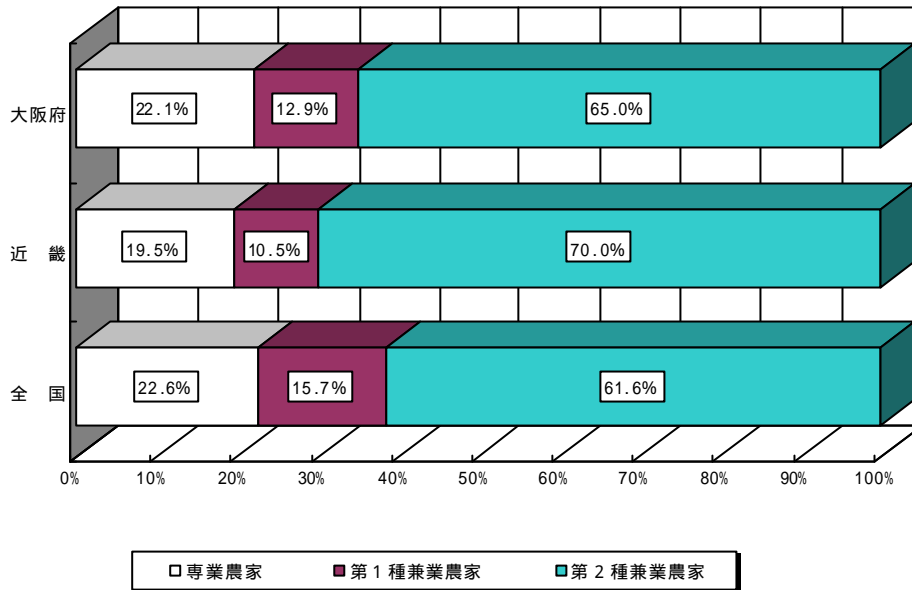
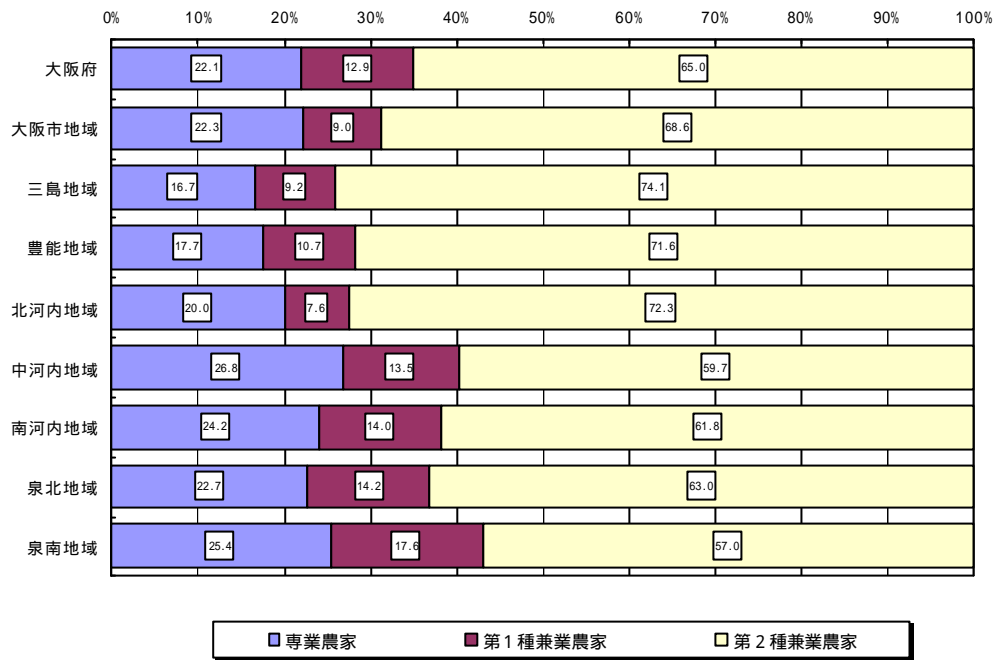


表4-4 専兼業別の地域別農家数

平成17年		販売農家	専業農家	兼業農家	第1種兼業	第2種兼業
農家数 (戸)	大阪府	11 752	2 600	9 152	1 515	7 637
	大阪市地域	188	42	146	17	129
	三島地域	1 497	250	1 247	138	1 109
	豊能地域	1 564	277	1 287	167	1 120
	北河内地域	1 283	257	1 026	98	928
	中河内地域	807	216	591	109	482
	南河内地域	2 439	591	1 848	341	1 507
	泉北地域	1 596	363	1 233	227	1 006
	泉南地域	2 378	604	1 774	418	1 356
	近畿全	175 197	34 198	140 999	18 447	122 552
構成比 (%)	大阪府	100.0	22.1	77.9	12.9	65.0
	大阪市地域	100.0	22.3	77.7	9.0	68.6
	三島地域	100.0	16.7	83.3	9.2	74.1
	豊能地域	100.0	17.7	82.3	10.7	71.6
	北河内地域	100.0	20.0	80.0	7.6	72.3
	中河内地域	100.0	26.8	73.2	13.5	59.7
	南河内地域	100.0	24.2	75.8	14.0	61.8
	泉北地域	100.0	22.7	77.3	14.2	63.0
	泉南地域	100.0	25.4	74.6	17.6	57.0
	近畿全	100.0	19.5	80.5	10.5	70.0
全国	100.0	22.6	77.4	15.7	61.6	

図4-4 専兼業別の地域別農家数構成比

平成17年



5 林業経営体

(1) 林業経営の特徴

組織形態別経営体数

林業経営体を組織形態別にみると、法人化している林業経営体数は66経営体(構成比9.5%)で、法人化していない経営体数が624経営体(同89.8%)となっている。

法人化している林業経営体の内訳をみると、会社が47経営体(構成比71.2%)と最も多く、次に各種団体が13経営体(同19.7%)、その他の法人が5経営体(同7.6%)の順となっている。これを地域別にみると、大阪市地域が30経営体と最も多く、うち、会社が28経営体と大部分を占めている。

次に、南河内地域が13経営体、三島地域が10経営体の順となっている。

(表5-1参照)

表5-1 組織形態別林業経営体数

平成17年	法人化している					地方公共 団体及び 財産区	法人化し ていない	計
	農事組 合法 人	会 社	各種団体	その他 の法 人	小 計			
大阪府	1	47	13	5	66	5	624	695
(構成比%)					(9.5)	(0.7)	(89.8)	(100.0)
構成比(%)	1.5	71.2	19.7	7.6	100.0			
大阪市地域	-	28	2	-	30	1	67	98
三島地域	1	7	1	1	10	-	136	146
豊能地域	-	-	4	-	4	-	113	117
北河内地域	-	2	-	1	3	3	64	70
中河内地域	-	1	-	-	1	-	7	8
南河内地域	-	7	3	3	13	-	113	126
泉北地域	-	-	1	-	1	-	39	40
泉南地域	-	2	2	-	4	1	85	90
近畿	5	271	570	346	1 192	427	15 999	17 618
(構成比%)	-	-	-	-	(6.8)	(2.4)	(90.8)	(100.0)
構成比(%)	0.4	22.7	47.8	29.0	100.0	-	-	-
全国	160	3 237	3 341	1 736	8 474	2 256	189 185	199 915
(構成比%)	-	-	-	-	(4.2)	(1.1)	(94.6)	(100.0)
構成比(%)	1.9	38.2	39.4	20.5	100.0	-	-	-

保有山林面積規模別経営体数

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、3～5ha層が219経営体（構成比31.8%）と最も多く、次に、5～10ha層が169経営体（同24.6%）、10～20ha層が123経営体（同17.9%）の順となっている。

また、この3階層で、全体の74.3%を占めている。

近畿、全国においても、この3階層でそれぞれ全体の78.4%、82.0%を占めている。

（表5 - 2参照）

表 5 - 2 保有山林面積規模別経営体数

平成17年	計	(経営体)									
		保有山林なし	保有山林あり	3ha未満	3～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100以上
大阪府	695	7	688	1	219	169	123	51	43	43	39
構成比(%)	100.0	1.0	99.0								
(構成比%)	-	-	(100.0)	(0.1)	(31.8)	(24.6)	(17.9)	(7.4)	(6.3)	(6.3)	(5.7)
大阪市地域	98	-	98	-	28	21	12	7	6	9	15
三島地域	146	-	146	-	43	41	29	8	9	12	4
豊能地域	117	-	117	-	47	32	21	7	4	1	5
北河内地域	70	-	70	-	25	20	7	5	6	3	4
中河内地域	8	-	8	-	1	1	4	-	-	-	2
南河内地域	126	5	121	-	25	27	29	14	9	13	4
泉北地域	40	1	39	1	17	8	4	2	3	3	1
泉南地域	90	1	89	-	33	19	17	8	6	2	4
近畿	17 618	168	17 450	110	5 652	4 974	3 059	1 092	960	799	804
構成比(%)	100.0	1.0	99.0								
(構成比%)	-	-	(100.0)	(0.6)	(32.4)	(28.5)	(17.5)	(6.3)	(5.5)	(4.6)	(4.6)
全国	199 915	1 961	197 954	1 079	64 195	59 785	38 414	13 148	9 760	6 337	5 236
構成比(%)	100.0	1.0	99.0								
(構成比%)	-	-	(100.0)	(0.5)	(32.4)	(30.2)	(19.4)	(6.6)	(4.9)	(3.2)	(2.6)

(2) 山 林

保有山林の状況

保有山林のある林業経営体数は688経営体で、保有山林面積は3万8957haとなっている。このうち他人に管理をまかせている経営体数は120経営体で、保有山林面積は8627haとなっている。

保有山林面積を地域別にみると、大阪市地域が2万3292ha（構成比59.8%）と最も多く、次に三島地域が5494ha（同14.1%）の順となっている。（表5-3参照）

また、保有山林面積の内訳をみると、所有山林面積は3万7997ha、貸付山林面積は760ha、借入山林面積は1720haとなっている。（表5-4参照）

表5-3 保有山林のある経営体数と保有山林面積

平成17年	保有山林				
	経営体数	面積	構成比(%)	うち他人に管理をまかせているもの	
				経営体数	面積
大阪府	688	38 957	(100.0)	120	8 627
大阪市地域	98	23 292	(59.8)	32	3 592
三島地域	146	5 494	(14.1)	32	3 352
豊能地域	117	2 005	(5.1)	5	63
北河内地域	70	1 438	(3.7)	19	465
中河内地域	8	1 702	(4.4)	3	119
南河内地域	121	2 904	(7.5)	17	613
泉北地域	39	615	(1.6)	7	213
泉南地域	89	1 507	(3.9)	5	211
近畿	17 450	601 732	-	952	46 610
全国	197 954	5 828 679	-	10 580	490 243

（注）保有山林面積 = 所有山林面積 - 貸付山林面積 + 借入山林面積

表5-4 保有山林面積の内訳

平成17年	所有山林		貸付山林		借入山林	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
大阪府	688	37 997	18	760	11	1 720
大阪市地域	98	22 198	3	604	5	1 698
三島地域	146	5 530	4	48	2	11
豊能地域	117	2 008	2	5	2	2
北河内地域	70	1 493	2	55	-	-
中河内地域	8	1 723	1	21	-	-
南河内地域	121	2 921	5	25	2	9
泉北地域	39	615	-	-	-	-
泉南地域	89	1 509	1	2	-	-
近畿	17 317	581 325	816	47 918	890	68 325
全国	196 477	5 668 010	7 766	355 630	5 781	516 298

人工林の状況

人工林のある経営体数は596経営体(構成比85.8%)で、この経営体数を面積規模別にみると、3～5ha層が142経営体、次に3ha未満層が125経営体、5～10ha層及び10～30ha層が124経営体の順になっている。

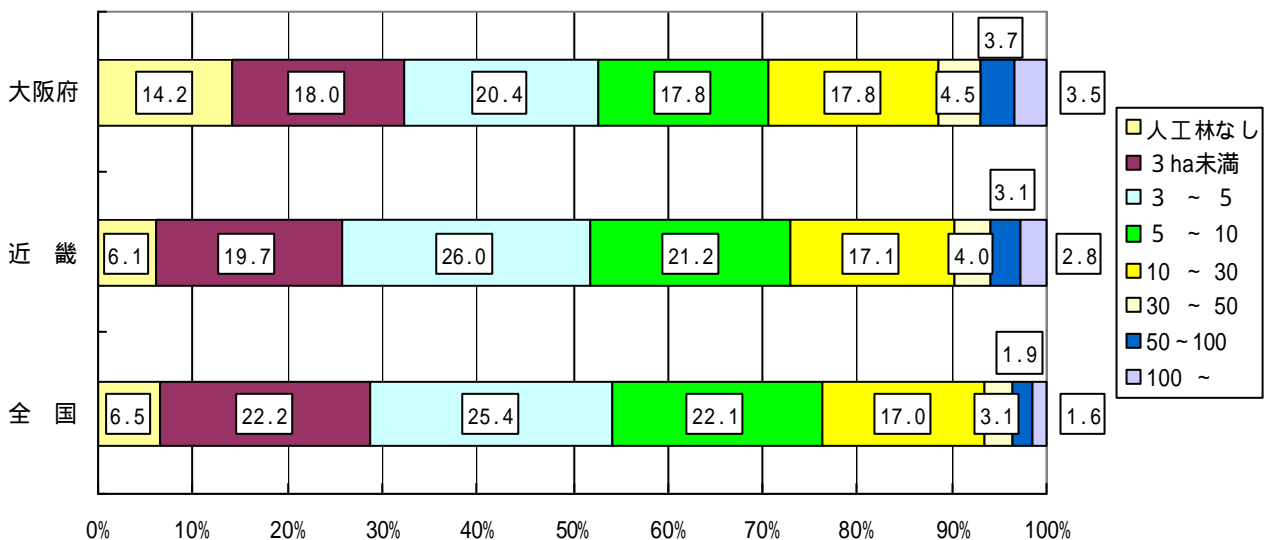
また、人工林なしの経営体数は99経営体(同14.2%)で、近畿(同6.1%)、全国(同6.5%)に比べて高くなっている。

(表5-5、図5-1参照)

表5-5 人工林面積規模別経営体数

平成17年	計	人工林なし	人工林あり							
			小計	3ha未満	3～5	5～10	10～30	30～50	50～100	100～
大阪府	695	99	596	125	142	124	124	31	26	24
構成比(%)	100.0	14.2	85.8							
(構成比%)	-	-	(100.0)	(21.0)	(23.8)	(20.8)	(20.8)	(5.2)	(4.4)	(4.0)
近 畿	17 618	1 082	16 536	3 465	4 581	3 734	3 009	696	549	502
構成比(%)	100.0	6.1	93.9							
(構成比%)	-	-	(100.0)	(21.0)	(27.7)	(22.6)	(18.2)	(4.2)	(3.3)	(3.0)
全 国	199 915	13 083	186 832	44 408	50 878	44 219	34 033	6 138	3 894	3 262
構成比(%)	100.0	6.5	93.5							
(構成比%)	-	-	(100.0)	(23.8)	(27.2)	(23.7)	(18.2)	(3.3)	(2.1)	(1.7)

図5-1 人工林面積規模別構成比



(3) 林業労働力

林業作業に従事した林業作業従事者数は2027人で、男子が1756人、女子が271人となっている。

従事者数を地域別にみると、大阪市地域が526人（構成比25.9%）と最も多く、次に南河内地域が436人（同21.5%）、豊能地域が416人（同20.5%）の順になっている。（表5-6参照）

また、林業作業従事日数別の従事者数は、1～29日が1082人（構成比53.4%）と最も多く、近畿、全国においても、1～29日の従事者数構成比はそれぞれ75.5%、71.8%と大部分を占めている。

（表5-7参照）

表5-6 林業作業従事者数

平成17年	計			男		女	
	作業従事 実経営体数	実人数	(構成比%)	作業従事 経営体数	実人数	作業従事 経営体数	実人数
大阪府	468	2 027	(100.0)	452	1 756	116	271
大阪市地域	54	526	(25.9)	51	398	15	128
三島地域	92	310	(15.3)	87	255	30	55
豊能地域	89	416	(20.5)	86	386	24	30
北河内地域	30	39	(1.9)	27	34	5	5
中河内地域	2	10	(0.5)	2	9	1	1
南河内地域	97	436	(21.5)	96	403	24	33
泉北地域	27	42	(2.1)	27	40	2	2
泉南地域	77	248	(12.2)	76	231	15	17
近畿	10 644	52 656		10 441	46 830	2 425	5 826
全国	125 124	577 246		122 127	371 959	38 366	205 287

表5-7 林業作業従事日数別の林業従事者数

平成17年	男 女 計 (人)						
	計	1～29日	30～59日	60～99日	100～149日	150～199日	200日～
大阪府	2 027	1 082	306	267	174	83	115
(構成比%)	(100.0)	(53.4)	(15.1)	(13.2)	(8.6)	(4.1)	(5.6)
大阪市地域	526	260	64	96	3	21	82
三島地域	310	219	67	6	11	3	4
豊能地域	416	242	62	4	101	6	1
北河内地域	39	35	3	-	-	1	-
中河内地域	10	9	-	1	-	-	-
南河内地域	436	170	76	61	51	50	28
泉北地域	42	28	7	5	2	-	-
泉南地域	248	119	27	94	6	2	-
近畿	52 656	39 753	4 362	2 671	2 607	1 443	1 820
(構成比%)	(100.0)	(75.5)	(8.3)	(5.1)	(5.0)	(2.7)	(3.5)
全国	577 246	414 571	54 032	26 594	24 219	18 472	39 358
(構成比%)	(100.0)	(71.8)	(9.4)	(4.6)	(4.2)	(3.2)	(6.8)

(4) 林産物の販売

林産物の販売を行った経営体数は49経営体（構成比7.1%）で、このうち、用材を素材で販売した経営体数が23経営体、立木で販売した経営体数が21経営体と他の林産物に比べて多くなっている。

販売なしの経営体数は646経営体（同92.9%）で、近畿、全国の構成比をみても、それぞれ93.9%、92.2%と高くなっている。（表5-8参照）

また、林業経営体数を林産物販売金額規模別にみると、50万円未満層が15経営体（同30.6%）、100～300万円層が14経営体（同28.6%）で、この2階層で59.2%を占めている。

近畿、全国においても、この2階層の構成比はそれぞれ63.2%、68.1%となっている。

（表5-9参照）

表5-8 林産物を販売した経営体数

平成17年	計	販売なし	販売した経営体					特用林産物
			実経営体数	用材		ほだ木 用原木		
				立木で	素材で			
大阪府 （構成比%）	695 (100.0)	646 (92.9)	49 (7.1)	21	23	7	6	
近畿 （構成比%）	17 618 (100.0)	16 537 (93.9)	1 081 (6.1)	355	603	68	181	
全国 （構成比%）	199 915 (100.0)	184 333 (92.2)	15 582 (7.8)	3 871	9 476	1 640	2 251	

販売した林産物の経営体数は複数回答である。

表5-9 林産物販売金額規模別経営体数

平成17年	計	販売なし	販売あり	（経営体）					
				50万円 未満	50～ 100	100～ 300	300～ 500	500～ 1,000	1,000 ～
大阪府 構成比(%) （構成比%）	695 100.0 -	646 92.9 -	49 7.1 (100.0)	15 - (30.6)	8 - (16.3)	14 - (28.6)	2 - (4.1)	3 - (6.1)	7 - (14.3)
近畿 構成比(%) （構成比%）	17 618 100.0 -	16 537 93.9 -	1 081 6.1 (100.0)	444 - (41.1)	151 - (14.0)	239 - (22.1)	71 - (6.5)	70 - (6.5)	106 - (9.8)
全国 構成比(%) （構成比%）	199 915 100.0 -	184 333 92.2 -	15 582 7.8 (100.0)	7 447 - (47.8)	2 634 - (16.9)	3 157 - (20.3)	791 - (5.0)	650 - (4.2)	903 - (5.8)

(5) 林業作業

過去1年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業別経営体数と作業面積

過去1年間に保有山林で林業作業を行った経営体数は443経営体で、林業作業別に経営体数と作業面積をみると、間伐が332経営体で1502ha（構成比59.7%）と最も多く、次に下刈りなどが271経営体で829ha（同33.0%）となっている。

また、近畿、全国においても、間伐と下刈りなどの林業作業が他の林業作業と比べて多くなっている。

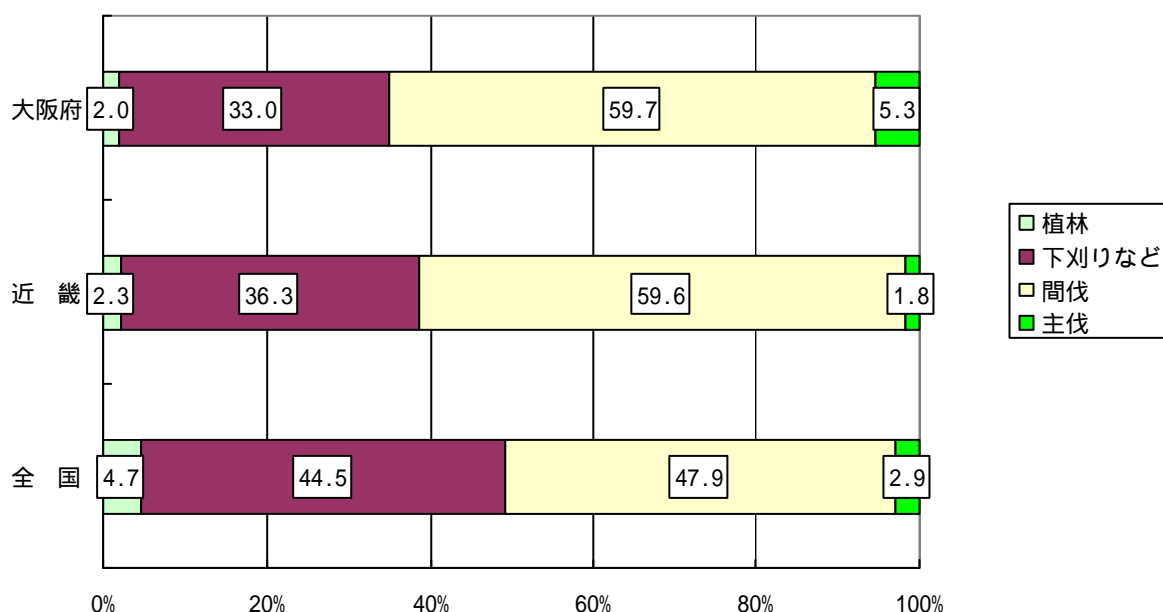
（表5 - 10、図5 - 2参照）

表5 - 10 林業作業を行った経営体数と作業面積

平成17年	林業作業を行った実経営体数	総作業面積	林業作業別							
			植林		下刈りなど		間伐		主伐	
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
大阪府 （構成比%）	443	2 515 (100.0)	57	51 (2.0)	271	829 (33.0)	332	1 502 (59.7)	17	133 (5.3)
近畿 （構成比%）	10 842	49 338 (100.0)	1 139	1 136 (2.3)	5 864	17 920 (36.3)	8 109	29 394 (59.6)	410	888 (1.8)
全国 （構成比%）	130 110	521 392 (100.0)	16 561	24 274 (4.7)	86 854	232 054 (44.5)	80 019	249 745 (47.9)	5 103	15 319 (2.9)

林業作業別の経営体数は複数回答である。

図5-2 林業作業別の作業面積構成比



過去1年間に保有山林で林業作業を委託した経営体数と委託面積

過去1年間に保有山林で林業作業を委託した経営体数は204経営体で、林業作業別に経営体数と委託面積をみると、下刈りなどが136経営体で480ha（構成比31.6%）、間伐が135経営体で896ha（同59.1%）と他の林業作業に比べて多くなっている。

また、近畿、全国においても、委託面積の構成比をみると、間伐がそれぞれ63.7%、50.4%と最も高くなっている。（表5-11参照）

表5-11 林業作業を委託した経営体数と委託面積

〔経営体数：経営体
面積：ha〕

平成17年	林業作業を委託した実経営体数	総委託面積	林業作業別							
			植林		下刈りなど		間伐		主伐	
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
大阪府 (構成比%)	204	1 518 (100.0)	24	25 (1.6)	136	480 (31.6)	135	896 (59.1)	11	117 (7.7)
近畿 (構成比%)	4 029	21 690 (100.0)	327	458 (2.1)	1 790	6 918 (31.9)	3 018	13 811 (63.7)	237	503 (2.3)
全国 (構成比%)	41 557	272 299 (100.0)	4 719	12 593 (4.6)	21 038	112 508 (41.3)	27 970	137 294 (50.4)	2 869	9 904 (3.6)

林業作業別の経営体数は複数回答である。

過去1年間に林業作業の受託を行った経営体数と受託面積

過去1年間に林業作業の受託を行った経営体数は24経営体で、林業作業別に経営体数と受託面積をみると、下刈りなどが17経営体で366ha（構成比1.9%）、間伐が16経営体で571ha（同3.0%）となっている。受託面積をみると、主伐（請負）が1万8044ha、率にして全体の94.8%を占めている。

また、近畿、全国において受託面積の構成比をみると、主伐（立木買い）がそれぞれ48.6%、37.6%と最も高くなっている。（表5-12参照）

表5-12 林業作業の受託を行った経営体数と受託面積

〔経営体数：経営体
面積：ha〕

平成17年	林業作業の受託した実経営体数	総受託面積	林業作業別									
			植林		下刈りなど		間伐		主伐（請負）		主伐（立木買い）	
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
大阪府 (構成比%)	24	19 028 (100.0)	6	22 (0.1)	17	366 (1.9)	16	571 (3.0)	7	18 044 (94.8)	7	25 (0.1)
近畿 (構成比%)	635	131 213 (100.0)	126	788 (0.6)	293	11 642 (8.9)	390	23 118 (17.6)	103	31 833 (24.3)	223	63 832 (48.6)
全国 (構成比%)	6 675	3 748 799 (100.0)	1 873	46 586 (1.2)	3 220	412 084 (11.0)	4 142	556 784 (14.9)	1 460	1 323 239 (35.3)	2 532	1 410 106 (37.6)

林業作業別の経営体数は複数回答である。

林業作業の受託料金収入規模別経営体数

過去1年間に林業作業の受託を行った経営体数を受託料金収入規模別にみると、50万円未満層が9経営体（構成比37.5%）と最も多く、次に、100～500万円層が7経営体（同29.2%）、1000万円以上層が5経営体（同20.8%）の順になっている。

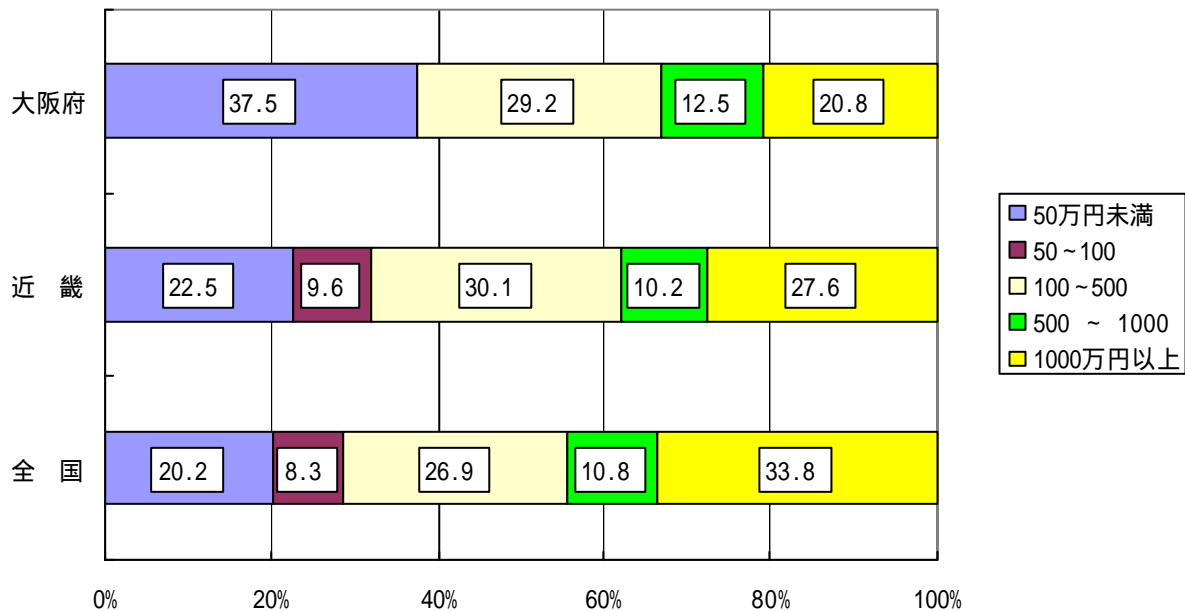
また、近畿、全国において受託料金収入規模別構成比をみると、近畿は100～500万円層が30.1%、全国は1000万円以上層が33.8%と最も高くなっている。

（表5-13、図5-3参照）

表5-13 林業作業の受託料金収入規模別経営体数

（経営体）						
平成17年	計	50万円未満	50～100	100～500	500～1000	1000万円以上
大阪府 （構成比%）	24 (100.0)	9 (37.5)	0 (-)	7 (29.2)	3 (12.5)	5 (20.8)
近 畿 （構成比%）	635 (100.0)	143 (22.5)	61 (9.6)	191 (30.1)	65 (10.2)	175 (27.6)
全 国 （構成比%）	6 675 (100.0)	1 350 (20.2)	553 (8.3)	1 795 (26.9)	719 (10.8)	2 258 (33.8)

図5-3 林業作業の受託料金収入規模別構成比



6 総農家

(1) 総農家数

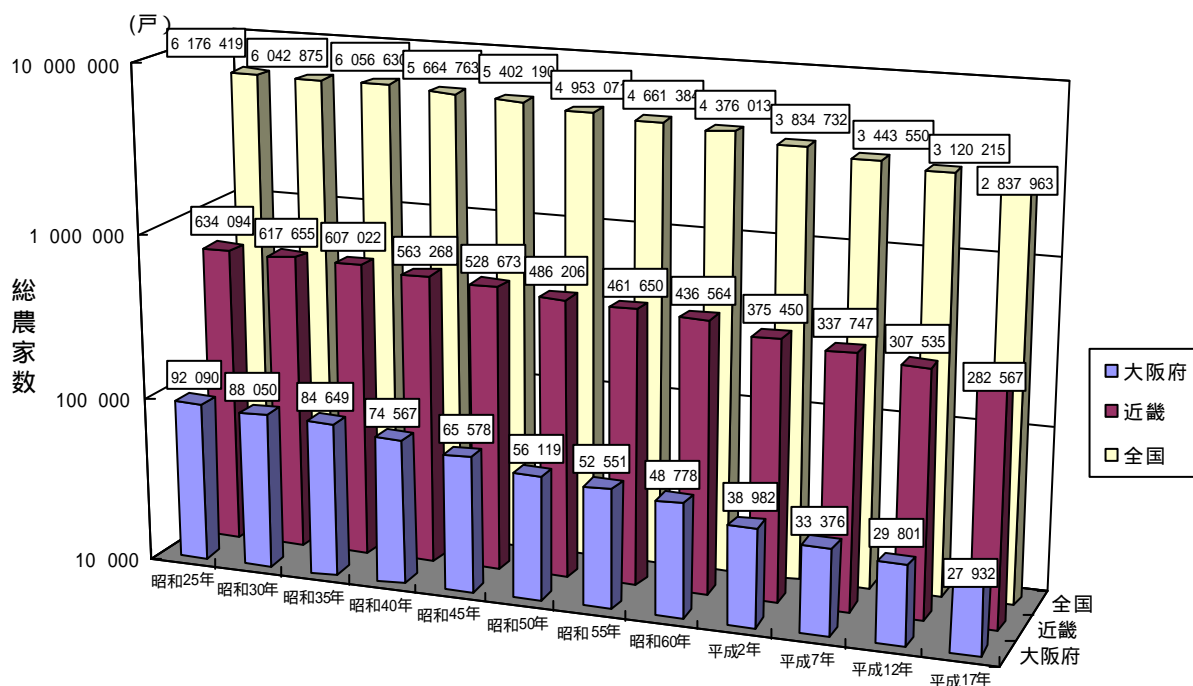
平成17年2月1日現在の農家数は2万7932戸で、前回調査に比べて1869戸（6.3%）の減少となっており、昭和25年の調査実施以降、農家数は一貫して減少を続けている。

また、近畿、全国においても、前回調査に比べてそれぞれ2万4968戸（8.1%）、28万2252戸（9.0%）の減少となっている。（表6-1、図6-1参照）

表6-1 総農家数の推移

区分	総農家数(戸)			増減数(戸)			増減率(%)		
	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
昭和25年	92 090	634 094	6 176 419						
昭和30年	88 050	617 655	6 042 875	4 040	16 439	133 544	4.4	2.6	2.2
昭和35年	84 649	607 022	6 056 630	3 401	10 633	13,755	3.9	1.7	0.2
昭和40年	74 567	563 268	5 664 763	10 082	43 754	391 867	11.9	7.2	6.5
昭和45年	65 578	528 673	5 402 190	8 989	34 595	262 573	12.1	6.1	4.6
昭和50年	56 119	486 206	4 953 071	9 459	42 467	449 119	14.4	8.0	8.3
昭和55年	52 551	461 650	4 661 384	3 568	24 556	291 687	6.4	5.1	5.9
昭和60年	48 778	436 564	4 376 013	3 773	25 086	285 371	7.2	5.4	6.1
平成2年	38 982	375 450	3 834 732	9 796	61 114	541 281	20.1	14.0	12.4
平成7年	33 376	337 747	3 443 550	5 606	37 703	391 182	14.4	10.0	10.2
平成12年	29 801	307 535	3 120 215	3 575	30 212	323 335	10.7	8.9	9.4
平成17年	27 932	282 567	2 837 963	1 869	24 968	282 252	6.3	8.1	9.0

図6-1 総農家数の推移



総農家数を自給的農家及び販売農家別にみると、自給的農家は1万6180戸で前回調査に比べて991戸(6.5%)増加し、販売農家は1万1752戸で前回調査に比べて2860戸(19.6%)の減少となっている。

近畿では自給的農家は7.8%の増加で、販売農家は15.8%の減少となっており、全国でも自給的農家が13.0%の増加で、販売農家が16.4%の減少となっている。(表6-2参照)

また、総農家数に占める自給的農家及び販売農家の構成比をみると、大阪府が自給的農家は57.9%、販売農家は42.1%となっているのに対して、近畿では自給的農家は38.0%、販売農家が62.0%、全国では自給的農家が31.2%、販売農家が68.8%となっており、大阪府は自給的農家の割合が近畿及び全国に比べて高くなっている。

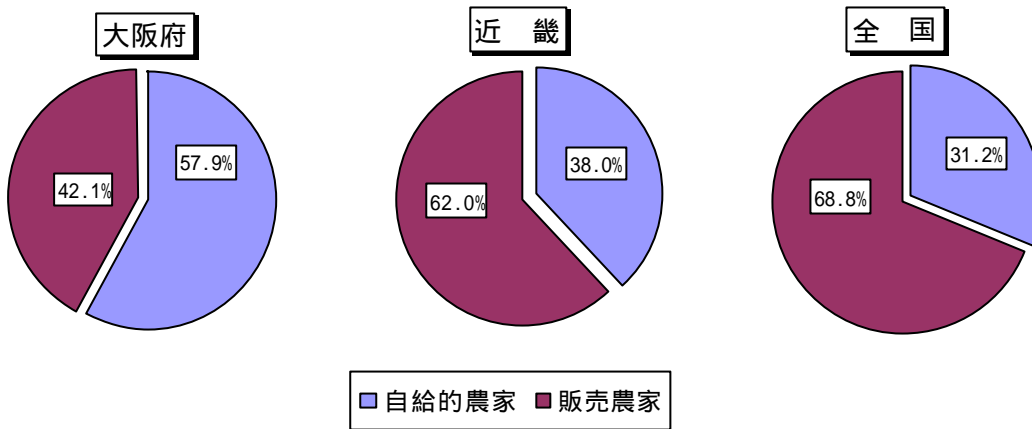
(図6-2参照)

表6-2 自給的農家数及び販売農家数

(戸)

区 分		平成12年 (構成比%)	平成17年 (構成比%)	増減数	増減率 (%)
大阪府	総農家	29 801 (100.0)	27 932 (100.0)	1 869	6.3
	自給的農家	15 189 (51.0)	16 180 (57.9)	991	6.5
	販売農家	14 612 (49.0)	11 752 (42.1)	2 860	19.6
近 畿	総農家	307 535 (100.0)	282 567 (100.0)	24 968	8.1
	自給的農家	99 586 (32.4)	107 370 (38.0)	7 784	7.8
	販売農家	207 949 (67.6)	175 197 (62.0)	32 752	15.8
全 国	総農家	3 120 215 (100.0)	2 837 963 (100.0)	282 252	9.0
	自給的農家	783 307 (25.1)	885 039 (31.2)	101 732	13.0
	販売農家	2 336 908 (74.9)	1 952 924 (68.8)	383 984	16.4

図 6-2 自給的農家と販売農家の構成比（平成 17 年）



（ 2 ）地域別農家数

総農家数を地域別にみると、南河内地域が 6072 戸（構成比 21.7%）で最も多く、次に泉南地域が 4996 戸（同 17.9%）、泉北地域が 4672 戸（同 16.7%）の順になっており、この 3 地域で全体の 56.3% を占めている。

また、総農家数は前回調査と比べると、6.3%の減少となっており、減少率が最も高い地域は大阪市地域の 14.2%で、次に泉北地域の 10.4%、中河内地域の 8.4%、豊能地域の 8.0%の順になっている。

（表 6 - 3、図 6 - 3、図 6 - 4 参照）

表 6 - 3 地域別の農家数

区分	(戸)								
	総農家数	大阪市地域	三島地域	豊能地域	北河内地域	中河内地域	南河内地域	泉北地域	泉南地域
平成 12 年	29 801	592	3 822	2 849	3 372	2 535	6 333	5 213	5 085
平成 17 年	27 932	508	3 534	2 622	3 205	2 323	6 072	4 672	4 996
増減数	1 869	84	288	227	167	212	261	541	89
増減率 (%)	6.3	14.2	7.5	8.0	5.0	8.4	4.1	10.4	1.8
構成比 (%)									
平成 12 年	100.0	2.0	12.8	9.6	11.3	8.5	21.3	17.5	17.1
平成 17 年	100.0	1.8	12.7	9.4	11.5	8.3	21.7	16.7	17.9

図6-3 地域別農家数の構成比

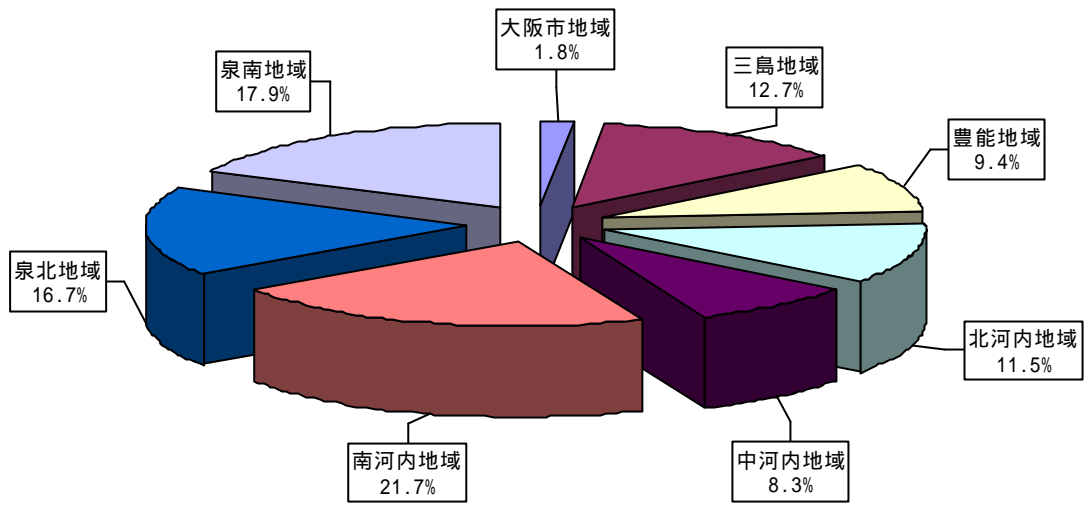
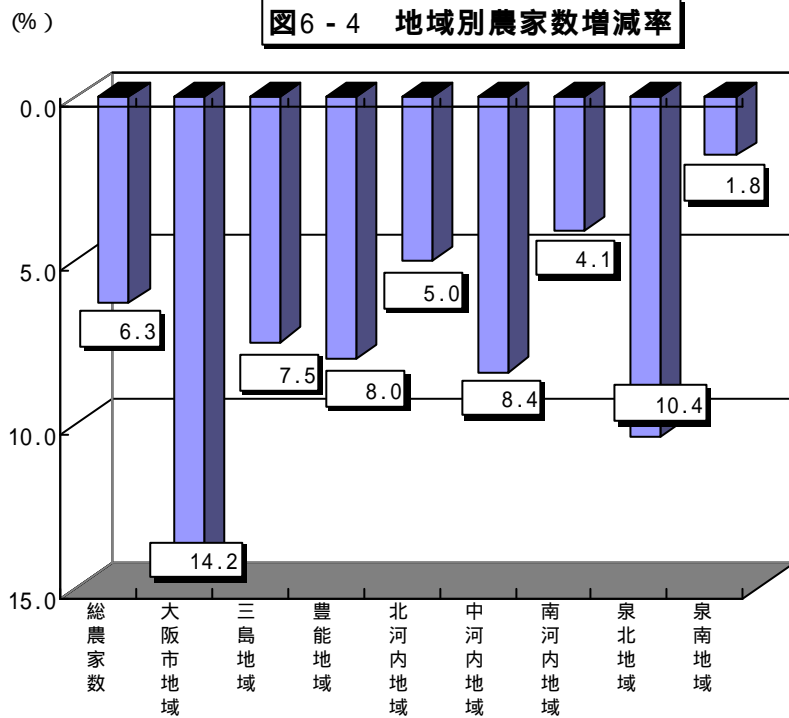


図6-4 地域別農家数増減率



(3) 経営耕地面積

経営耕地のある農家数は2万7901戸で、総経営耕地面積は9815haとなっており、前回調査に比べて農家数は1859戸（6.2%）、総経営耕地面積は1409ha（12.6%）の減少となっている。

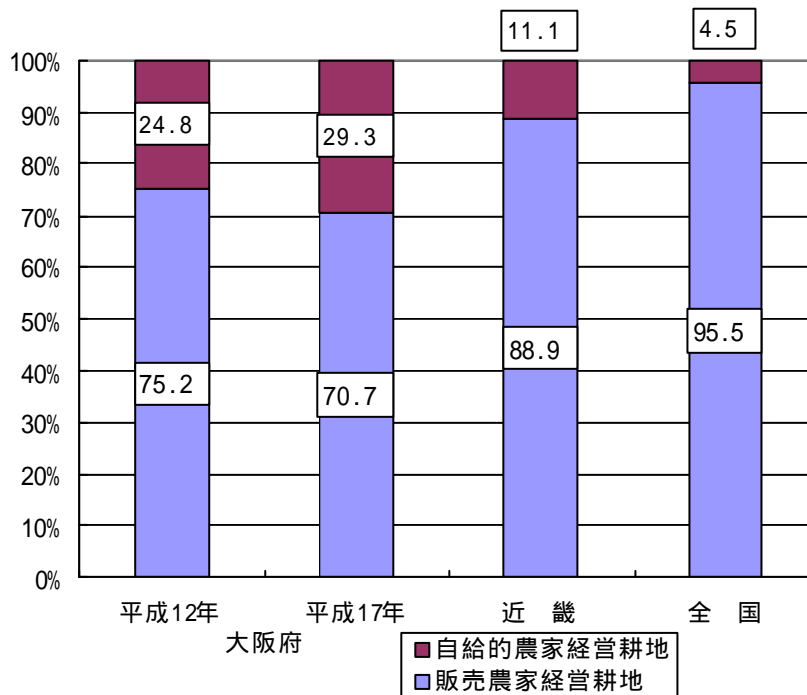
農家の内訳をみると、販売農家は1万1723戸で経営耕地面積は6936haとなっている。前回調査と比べると2848戸（19.5%）、1504ha（17.8%）減少している。また、自給的農家は1万6178戸、経営耕地面積は2879haで、前回調査と比べると989戸（6.5%）、95ha（3.4%）の増加となっている。

（表6-4、図6-5参照）

表6-4 農家別経営耕地面積

区 分		総経営耕地		販売農家経営耕地		自給的農家経営耕地	
		農家数 (戸)	面積 (ha)	農家数 (戸)	面積 (ha)	農家数 (戸)	面積 (ha)
大阪府	平成12年	29 760	11 224	14 571	8 440	15 189	2 784
	平成17年	27 901	9 815	11 723	6 936	16 178	2 879
	増減数	1 859	1 409	2 848	1 504	989	95
	増減率(%)	6.2	12.6	19.5	17.8	6.5	3.4
近畿 全 国	平成17年	282 277	179 906	174 971	159 890	107 306	20 016
	平成17年	2 832 776	3 595 498	1 949 024	3 434 069	883 752	161 428

図6-5 農家別経営耕地面積構成比



経営耕地面積を地域別にみると、南河内地域が1990ha（構成比20.3%）で最も多く、次に泉南地域が1965ha（同20.0%）、泉北地域が1453ha（同14.8%）の順になっている。なお、この3地域で5408ha（同55.1%）と全体の過半数を占めている。

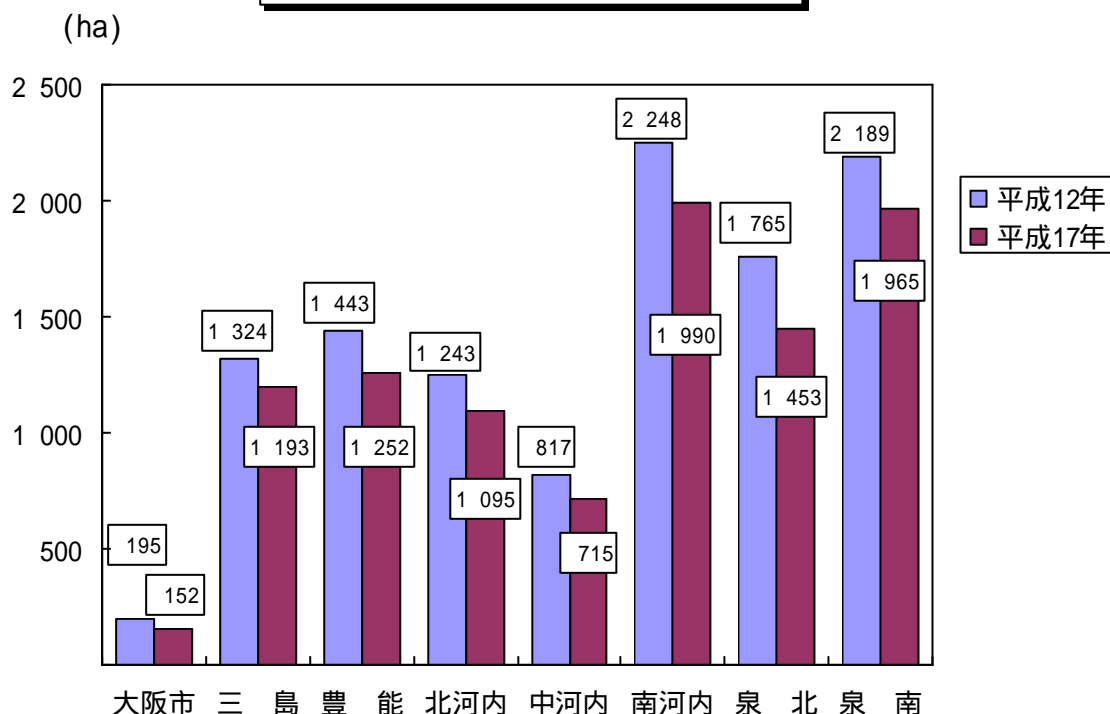
また、前回調査に比べて最も減少数が多いのは、泉北地域の312ha（17.7%）で、次に南河内地域の258ha（11.5%）、泉南地域の224ha（10.2%）の順となっている。

（表6 - 5、図6 - 6参照）

表6 - 5 地域別経営耕地面積

区 分		総 数	大阪市 地 域	三 島 地 域	豊 能 地 域	北河内 地 域	中河内 地 域	南河内 地 域	泉 北 地 域	泉 南 地 域
実 数 (ha)	平成12年	11 224	195	1 324	1 443	1 243	817	2 248	1 765	2 189
	平成17年	9 815	152	1 193	1 252	1 095	715	1 990	1 453	1 965
増減数 (ha)		1 409	43	131	191	148	102	258	312	224
増減率 (%)		12.6	22.1	9.9	13.2	11.9	12.5	11.5	17.7	10.2
構成比 (%)	平成12年	100.0	1.7	11.8	12.9	11.1	7.3	20.0	15.7	19.5
	平成17年	100.0	1.5	12.2	12.8	11.2	7.3	20.3	14.8	20.0

図6 - 6 地域別経営耕地面積の推移



(4) 耕作放棄地面積

耕作放棄地のある農家数は4274戸で、耕作放棄地面積は799haとなっており、前回調査に比べて農家数は68戸(1.6%)、耕作放棄地面積は58ha(7.8%)の増加となっている。

農家の内訳をみると、販売農家は1915戸、耕作放棄地面積352haとなっており、自給的農家は2359戸、耕作放棄地面積447haとなっている。前回調査と比べると販売農家は290戸(13.2%)、62ha(15.0%)とそれぞれ減少し、自給的農家は358戸(17.9%)、120ha(36.7%)とそれぞれ増加している。

また、土地持ち非農家の耕作放棄地は897haで、前回調査に比べて235ha(35.5%)増加し、これを合わせた農家の総耕作放棄地面積は1696haとなっている。

(表6-6参照)

表6-6 耕作放棄地面積

区 分		耕作放棄地							
		小 計		販売農家		自給的農家		土地持ち非農家	
		農家数 (戸)	面積 (ha)	農家数 (戸)	面積 (ha)	農家数 (戸)	面積 (ha)	世帯数	面積 (ha)
大阪府	平成12年	4 206	741	2 205	414	2 001	327	3 429	662
	平成17年	4 274	799	1 915	352	2 359	447	3 548	897
	増減数	68	58	290	62	358	120	119	235
	増減率(%)	1.6	7.8	13.2	15.0	17.9	36.7	3.5	35.5
近畿	平成17年	58 289	10 460	34 167	6 119	24 122	4 341	37 264	8 093
全 国	平成17年	826 028	222 948	514 356	143 756	311 672	79 192	550 850	161 732

総耕作放棄地を地域別にみると、泉南地域が419ha(構成比24.7%)と最も多く、次に泉北地域が409ha(同24.1%)、南河内地域が330ha(同19.5%)の順になっている。

また、前回調査と比べ、耕作放棄地面積の増加数が最も多いのは三島地域で76ha(71.0%)、次に泉北地域が72ha(21.4%)の順になっている。

(表6-7、図6-7参照)

表6-7 地域別耕作放棄地面積

区 分		(ha)								
		総 数	大阪市 地 域	三 島 地 域	豊 能 地 域	北河内 地 域	中河内 地 域	南河内 地 域	泉 北 地 域	泉 南 地 域
実 数 (ha)	平成12年	1 402	18	107	104	100	91	278	337	367
	平成17年	1 696	18	183	139	101	97	330	409	419
増減数 (ha)		294	0	76	35	1	6	52	72	52
増減率 (%)		21.0	0.0	71.0	33.7	1.0	6.6	18.7	21.4	14.2
構成比 (%)	平成12年	100.0	1.3	7.6	7.4	7.1	6.5	19.8	24.0	26.2
	平成17年	100.0	1.1	10.8	8.2	6.0	5.7	19.5	24.1	24.7

図6 - 7 地域別耕地放棄地面積の推移

